

【資料】

令和 8 年度 当初予算（案）の概要

◇ 予算総括表（歳入）	1
◇ 予算総括表（歳出）	2
◇ 歳入予算の概要	4
◇ 歳出予算の概要	5
◇ 当初予算額の推移・市債残高の見込	8
◇ 基金残高の見込	9
◇ 当初予算の6本柱	10
◇ 主要施策	11
◇ 特別会計及び公営企業会計	32
◇ 社会保障施策に要する経費の状況	33
◇ 事業詳細資料		《巻末別冊》



令和8年度 一般会計当初予算総括表

(歳 入)

(単位：千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1 市税	4,049,071	19.5	3,975,677	18.6	73,394	1.8	
2 地方譲与税	179,454	0.9	230,087	1.1	△ 50,633	△ 22.0	
3 利子割交付金	25,800	0.1	3,700	0.0	22,100	597.3	
4 配当割交付金	66,400	0.3	45,700	0.2	20,700	45.3	
5 株式等譲渡所得割交付金	88,300	0.4	72,700	0.3	15,600	21.5	
6 法人事業税交付金	76,700	0.4	73,500	0.3	3,200	4.4	
7 地方消費税交付金	1,054,900	5.1	985,000	4.6	69,900	7.1	
8 環境性能割交付金	1,300	0.0	23,600	0.1	△ 22,300	△ 94.5	
9 地方特例交付金	93,763	0.5	32,921	0.2	60,842	184.8	
10 地方交付税	7,600,000	36.6	7,500,000	35.1	100,000	1.3	
11 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,800	0.0	△ 800	△ 16.7	
12 分担金及び負担金	71,580	0.3	163,560	0.8	△ 91,980	△ 56.2	
13 使用料及び手数料	186,136	0.9	177,741	0.8	8,395	4.7	
14 国庫支出金	3,300,180	15.9	3,442,749	16.1	△ 142,569	△ 4.1	
15 県支出金	1,770,335	8.5	1,740,732	8.1	29,603	1.7	
16 財産収入	32,882	0.2	32,168	0.2	714	2.2	
17 寄附金	185,900	0.9	130,400	0.6	55,500	42.6	
18 繰入金	864,400	4.2	1,323,900	6.2	△ 459,500	△ 34.7	
19 繰越金	300,000	1.4	300,000	1.4	0	0.0	
20 諸収入	219,899	1.1	347,565	1.6	△ 127,666	△ 36.7	
21 市債	579,000	2.8	758,500	3.6	△ 179,500	△ 23.7	
歳入合計	20,750,000	100.0	21,365,000	100.0	△ 615,000	△ 2.9	
内 訳	自主財源	5,909,868	28.5	6,451,011	30.2	△ 541,143	△ 8.4
	依存財源	14,840,132	71.5	14,913,989	69.8	△ 73,857	△ 0.5

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100にならない場合があります。

(歳 出 ・ 性 質 別)

(単位：千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1 人件費	4,083,936	19.7	3,957,687	18.5	126,249	3.2	
2 扶助費	5,423,182	26.1	5,305,571	24.8	117,611	2.2	
3 公債費	2,211,831	10.7	2,195,889	10.3	15,942	0.7	
小 計	11,718,949	56.5	11,459,147	53.6	259,802	2.3	
4 物件費	2,981,376	14.4	3,047,440	14.3	△ 66,064	△ 2.2	
5 維持補修費	155,321	0.7	137,423	0.6	17,898	13.0	
6 補助費等	2,278,474	11.0	2,586,407	12.1	△ 307,933	△ 11.9	
7 積立金	81,531	0.4	62,231	0.3	19,300	31.0	
8 投資及び出資貸付金	162,992	0.8	168,465	0.8	△ 5,473	△ 3.2	
9 繰出金	2,453,416	11.8	2,429,931	11.4	23,485	1.0	
10 投資的経費	887,941	4.3	1,443,956	6.8	△ 556,015	△ 38.5	
(1) 普通建設事業	875,191	4.2	1,431,206	6.7	△ 556,015	△ 38.8	
補助事業	166,712	0.8	475,030	2.2	△ 308,318	△ 64.9	
単独事業	708,479	3.4	956,176	4.5	△ 247,697	△ 25.9	
(2) 災害復旧事業	12,750	0.1	12,750	0.1	0	0.0	
11 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	20,750,000	100.0	21,365,000	100.0	△ 615,000	△ 2.9	
内 訳	義務的経費	11,718,949	56.5	11,459,147	53.6	259,802	2.3
	投資的経費	887,941	4.3	1,443,956	6.8	△ 556,015	△ 38.5
	その他の経費	8,143,110	39.2	8,461,897	39.6	△ 318,787	△ 3.8

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100にならない場合があります。

(歳 出 ・ 目 的 別)

(単位：千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	173,683	0.8	189,689	0.9	△ 16,006	△ 8.4
2 総務費	2,262,887	10.9	2,296,345	10.7	△ 33,458	△ 1.5
3 民生費	9,539,257	46.0	9,308,277	43.6	230,980	2.5
4 衛生費	1,633,790	7.9	2,551,947	11.9	△ 918,157	△ 36.0
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	311,537	1.5	344,200	1.6	△ 32,663	△ 9.5
7 商工費	259,709	1.3	238,441	1.1	21,268	8.9
8 土木費	1,639,974	7.9	1,596,458	7.5	43,516	2.7
9 消防費	937,938	4.5	886,149	4.1	51,789	5.8
10 教育費	1,707,434	8.2	1,702,587	8.0	4,847	0.3
11 災害復旧費	12,750	0.1	12,750	0.1	0	0.0
12 公債費	2,211,831	10.7	2,195,889	10.3	15,942	0.7
13 諸支出金	29,210	0.1	12,268	0.1	16,942	138.1
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	20,750,000	100.0	21,365,000	100.0	△ 615,000	△ 2.9

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100にならない場合があります。

1. 歳入予算の概要

① 市税

給与所得の増加などによる個人市民税の増収が見込まれることから、前年度比 1.8%増の 40 億 4,907 万 1 千円を計上しました。

② 地方譲与税

地方揮発油譲与税の廃止による減収が見込まれることから、前年度比 22.0%減の 1 億 7,945 万 4 千円を計上しました。

③ 利子割交付金

利子割清算制度導入による増収が見込まれることから、前年度比 597.3%増の 2,580 万円を計上しました。

④ 地方消費税交付金

物価の上昇などの影響により増収が見込まれることから、前年度比 7.1%増の 10 億 5,490 万円を計上しました。

⑤ 地方特例交付金

自動車税及び軽自動車税の環境性能割、地方揮発油譲与税の廃止による減収分が交付されることなどから、前年度比 184.8%増の 9,376 万 3 千円を計上しました。

⑥ 地方交付税

近年の交付実績等を踏まえ、普通交付税を 71 億円、特別交付税を 5 億円と試算した結果、前年度比 1.3%増の合計 76 億円を計上しました。

(普通交付税 71 億円※1 億円増、特別交付税 5 億円※増減なし)

⑦ 使用料及び手数料

公共施設使用料の見直しや、事業系ごみ処理手数料などの増により、前年度比 4.7%増の 1 億 8,613 万 6 千円を計上しました。

⑧ 国庫支出金

地方公共団体の業務システムの標準化に伴う補助金のほか、新ごみ処理施設整備事業に伴う国庫補助金が減となったことなどにより、前年度比 4.1%減の 33 億 18 万円を計上しました。

⑨ 県支出金

障がい福祉サービスの給付に伴う障がい者自立支援給付費負担金の増や、学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる給食無償化)のための給食費負担軽減交付金が追加されたことなどにより、前年度比 1.7%増の 17 億 7,033 万 5 千円を計上しました。

⑩ 繰入金

学校給食費無償化事業などの財源とするため、地域振興基金から7,900万円を繰り入れました。繰入金総額では、前年度比34.7%減の8億6,440万円を計上しました。

(財政調整基金4億円※1.5億円減、減債基金3.8億円※前年度同額)

⑪ 市債

消防団詰所や防災無線機器の更新をはじめとする災害対策事業などの財源として、5億7,900万円を計上しました。市債総額では、新ごみ処理施設整備事業が完了したことによる発行減により、前年度比23.7%減となっています。

⑫ その他（自主財源比率等）

自主財源は、前年度比8.4%減の59億986万8千円、依存財源は、前年度比0.5%減の148億4,013万2千円となりました。自主財源比率は28.5%となり、前年度から1.7ポイント減少しました。

2. 歳出予算（性質別）の概要

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年度比2.3%増の117億1,894万9千円を計上しました。予算総額に占める割合は56.5%となり、前年度から2.9ポイント増加しました。

（人件費）

人事委員会勧告に準じ職員給が増となったことなどにより、前年度比3.2%増の40億8,393万6千円を計上しました。

（扶助費）

障がい者自立支援給付費が増となったことなどにより、前年度比2.2%増の54億2,318万2千円を計上しました。

（公債費）

金利の上昇などの影響により、前年度比0.7%増の22億1,183万1千円を計上しました。

② 投資的経費

新ごみ処理施設整備事業や庁舎屋上防水・外装改修事業などが減となったことにより、投資的経費全体では、前年度比38.5%減の8億8,794万1千円を計上しました。予算総額に占める割合は4.3%となり、前年度から2.5ポイント減少しました。

③ その他の経費

その他の経費は、前年度比 3.8%減の 81 億 4,311 万円を計上しました。予算総額に占める割合は 39.2%となり、前年度から 0.4 ポイント減少しました。

(物件費)

環境センターの運営委託料などが増となった一方、自治体システム標準化・共通化移行業務に係る委託料や児童生徒が使用するタブレット端末の更新に伴う備品購入費などが減となったことなどにより、前年度比 2.2%減の 29 億 8,137 万 6 千円を計上しました。

(維持補修費)

吉野川市斎場の設備修繕費が増となったことなどにより、前年度比 13.0%増の 1 億 5,532 万 1 千円を計上しました。

(補助費等)

中央広域環境施設組合負担金の減や下水道使用料の改定により下水道事業への補助金が減となったことなどにより、前年度比 11.9%減の 22 億 7,847 万 4 千円を計上しました。

(繰出金)

国民健康保険特別会計への繰出金が減となった一方、介護保険特別会計への繰出金、後期高齢者医療特別会計への繰出金及び後期高齢者医療広域連合への負担金が増となったことにより、前年度比 1.0%増の 24 億 5,341 万 6 千円を計上しました。

3. 歳出予算（目的別）の概要

① 議会費

欠員により議員報酬や議員期末手当が減となったことなどにより、前年度比 8.4%減の 1 億 7,368 万 3 千円を計上しました。

② 総務費

選挙費や、自治体システム標準化・共通化に係る委託料が減となったことなどにより、前年度比 1.5%減の 22 億 6,288 万 7 千円を計上しました。

③ 民生費

障がい者自立支援給付費などが増となったことなどにより、前年度比 2.5%増の 95 億 3,925 万 7 千円を計上しました。

④ 衛生費

ごみ処理施設運営に係る委託料などが増となった一方、新ごみ処理施設整備事業や中央広域環境施設組合負担金などが減となったことにより、前年度比36.0%減の16億3,379万円を計上しました。

⑤ 農林水産業費

ため池等整備事業や県営事業負担金が減となったことなどにより、前年度比9.5%減の3億1,153万7千円を計上しました。

⑥ 商工費

サテライトオフィスの誘致費や、地域おこし協力隊に係る事業費が増となったことなどにより、前年度比8.9%増の2億5,970万9千円を計上しました。

⑦ 土木費

下水道使用料の改定により下水道費などが減となった一方、公営住宅の修繕や道路・排水路の工事費が増となったことにより、前年度比2.7%増の16億3,997万4千円を計上しました。

⑧ 消防費

防災無線設備の更新など災害対策費が増となったことなどにより、前年度比5.8%増の9億3,793万8千円を計上しました。

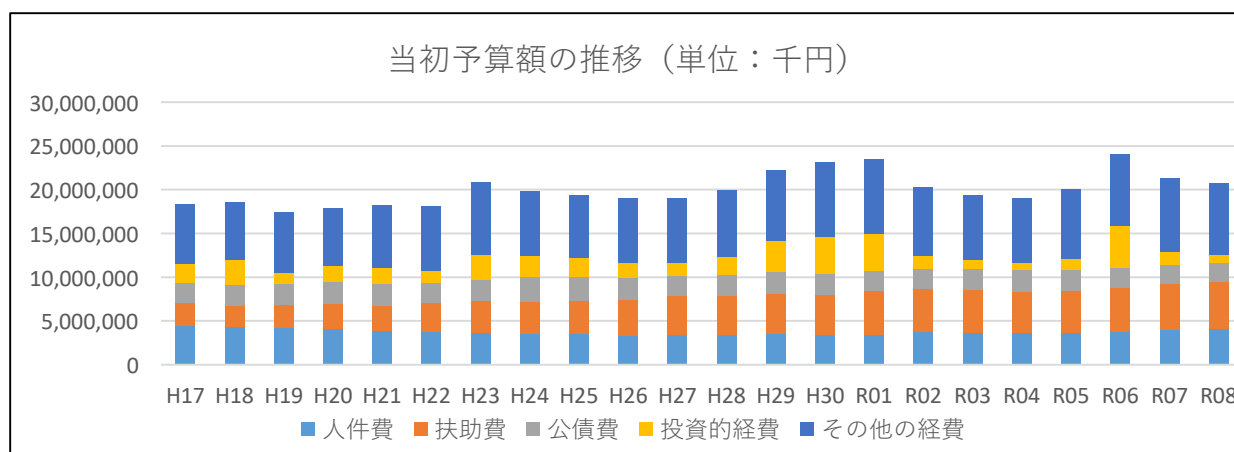
⑨ 教育費

アメニティセンターや文化研修センターの機械設備更新工事が増となったことなどにより、前年度比0.3%増の17億743万4千円を計上しました。

4. 当初予算額の推移

(単位：千円)

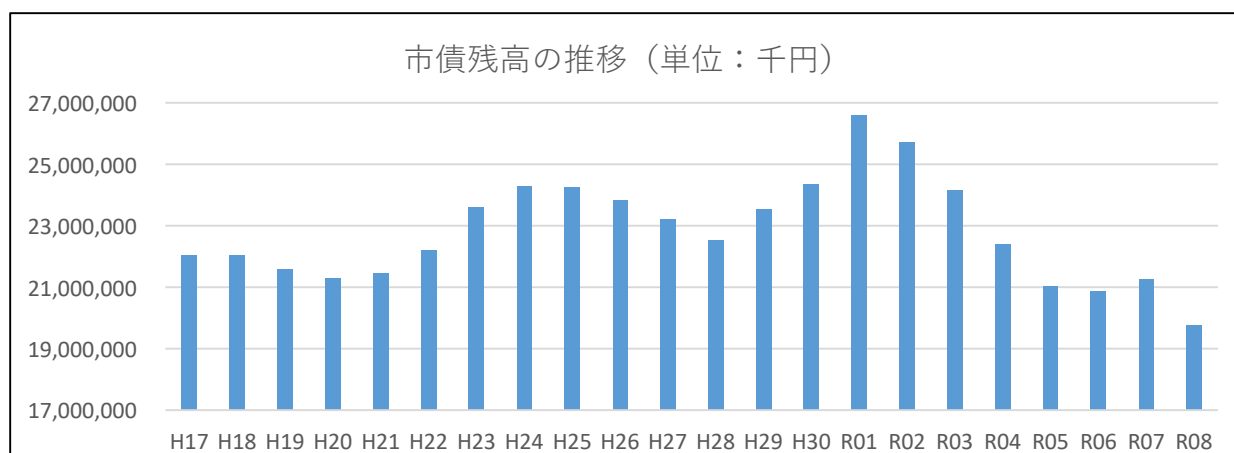
区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	増減 (対前年度)
義務的経費	11,052,562	11,459,147	11,718,949	259,802
人件費	3,802,928	3,957,687	4,083,936	126,249
扶助費	4,991,011	5,305,571	5,423,182	117,611
公債費	2,258,623	2,195,889	2,211,831	15,942
投資的経費	4,880,517	1,443,956	887,941	△ 556,015
その他の経費	8,151,921	8,461,897	8,143,110	△ 318,787
合計	24,085,000	21,365,000	20,750,000	△ 615,000



5. 市債残高の見込

(単位：千円)

	令和6年度末	令和7年度末 (見込)	令和8年度末 (見込)	増減 (対前年度)
市債残高	20,869,878	21,257,006	19,759,269	△ 1,497,737

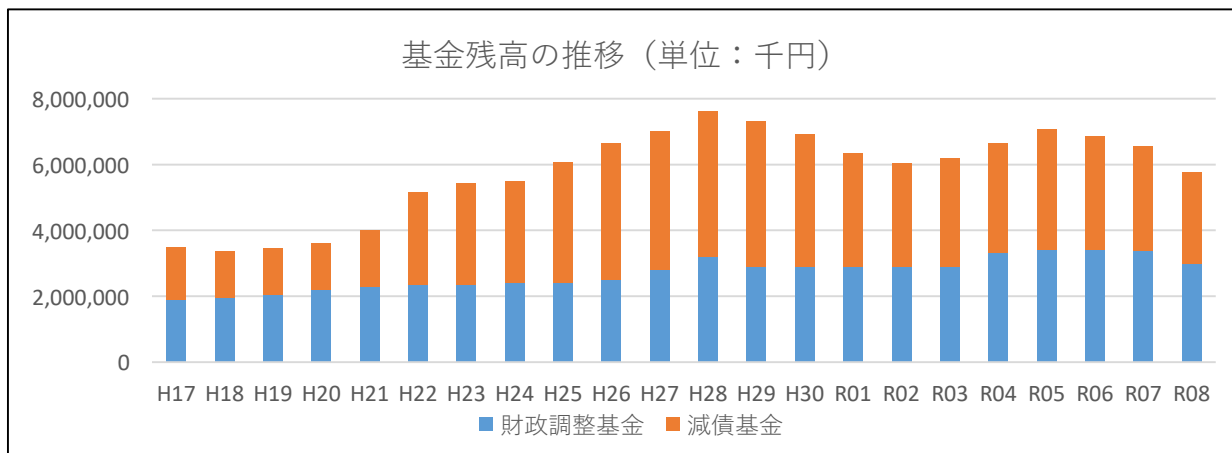


※ これまでの市債残高の過去最大は令和元年度末 (26,588,567千円)

6. 基金残高の見込

(単位：千円)

	令和6年度末	令和7年度末 (見込)	令和8年度末 (見込)	増減 (対前年度)
財政調整基金	3,426,261	3,386,261	2,986,261	△ 400,000
減債基金	3,423,952	3,168,952	2,788,952	△ 380,000
合計	6,850,213	6,555,213	5,775,213	△ 780,000



※ これまでの基金残高（財調・減債）の過去最大は平成28年度末（7,620,000千円）

令和8年度当初予算の6本柱

子育て・教育の満足度向上

【新】 鴨島南児童館トイレ洋式化事業	2,398 千円
【拡】 子どもはぐくみ医療費助成事業（完全無償化）	161,900 千円
【新】 公立認定こども園ICT導入事業	3,054 千円
【新】 こどもの居場所づくり事業	847 千円
【新】 学校給食費無償化事業	177,094 千円
【新】 学校施設トイレ洋式化改修事業	(※) 33,679 千円
【新】 学校屋内運動場空調整備事業	(※) 195,315 千円
【新】 鴨島地区中学校統合校舎改修事業	(※) 195,900 千円

(※) 令和7年度3月補正とあわせて実施する事業

暮らし・福祉の満足度向上

【新】 キャッシュレス決済導入事業	2,955 千円
【新】 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術助成事業	200 千円
【拡】 日常生活用具給付等事業の給付基準額の見直し	1,430 千円
【新】 高齢者補聴器購入費助成事業	600 千円
【新】 認知症予防啓発事業	1,845 千円
【拡】 アメニティセンター受変電設備改修工事	34,881 千円
【新】 文化研修センター長寿命化改修	14,696 千円
【新】 夜間照明施設LED照明更新事業	18,730 千円

移住定住・にぎわい創出の魅力度向上

【新】 地域活性化推進事業	62 千円
【拡】 地域おこし協力隊事業	53,316 千円
【新】 市民プラザ駐車場拡張工事	5,067 千円

成長する産業づくりの拡大

【新】 サテライトオフィス誘致関連事業	1,613 千円
【拡】 企業誘致（企業立地促進条例の指定要件の見直し等）	0 千円
【拡】 川田耕地整理ポンプ補修補助金	6,975 千円

安心・安全なまちづくりの拡大

【新】 消防団山川方面詰所改築事業	4,296 千円
【拡】 快適な避難所生活環境確保事業（令和7年度3月補正分）	81,000 千円
【拡】 災害対策本部等備品購入事業	4,563 千円
【拡】 防災行政無線親卓更新事業	89,870 千円
【新】 緊急浚渫推進事業	10,000 千円

持続可能な地域づくりと市役所の変革

【新】 人材育成事業（地域経営部会派遣）	1,000 千円
【新】 市有施設照明LED化推進事業	28,469 千円
【新】 ケースワーク支援AIサービス導入事業	499 千円

子育て・教育の満足度向上

○ 未来へつなぐ修学応援給付金事業 **5,038 千円**

【担当課:社会福祉課】

ひとり親世帯等の子どもが、大学等へ進学する際に抱える大きな経済的負担の軽減を図り、意欲と能力のある学生が修学の機会をより多く得られるよう支援するための給付金を支給します。

○ 児童発達支援等利用者支援事業 **552 千円**

【担当課:社会福祉課】

障がいのある児童等が利用する児童発達支援等の利用料について、国の無償化事業の対象外となっている0~2歳児の利用者負担分(1割負担分)を支給し、無償化します。

○ ことばの教室事業 **1,570 千円**

【担当課:こども未来課】

私立を含む全ての特定教育・保育施設(保育所・認定こども園)に通う5歳児に対し、言語聴覚士による「ことばの発達チェック」を実施し、気になる子どもを「ことばの教室(NPO法人の言語聴覚士が施設を訪問し個別に言語指導)」や病院での言語療法につなげるなど、より多くの子どもが適切な時期に適切なことばの指導を受けることができるように支援します。

○ ブックスタート事業 **286 千円**

【担当課:こども未来課】

赤ちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくり心ふれあうひとときを持つきっかけとして、4ヵ月児健康診査の際に、赤ちゃんとその保護者に絵本の読み聞かせを行い、絵本など(ブックスタート・パック)をプレゼントします。

○ 育児用品購入費助成事業 **4,500 千円**

【担当課:こども未来課】

補助対象要件を満たした1歳未満の乳児の保護者が、吉野川市内で購入した育児用品購入費について、乳児1人につき2万5千円を上限に助成します。

○ ファミリー・サポート・センター利用促進補助事業 **300 千円**

【担当課:こども未来課】

依頼会員の利用料金及び提供会員の報酬額を助成することにより、ファミリー・サポート・センター事業の利用促進を図ります。

○ こどもまんなかプロジェクト **380 千円**

【担当課:こども未来課】

本市は、こどもが健やかで幸せに成長できる社会の実現を目指して、令和5年5月に「こどもまんなか応援サポーター」の宣言をしています。

「こどもまんなかプロジェクト」として、「こどもD○まんなか作文」及び「こどもD○まんなか会議」の取り組みにおいて、こどもからの本市に対する意見や提案を聴取するなど、「こどもまんなか」への取り組みを推進します。

○ 在宅育児応援クーポン事業 **2,977 千円**

【担当課:こども未来課】

在宅育児(0~2歳の乳幼児)を行っている家庭の負担を軽減するため、子育て支援サービスに利用できるクーポン券(1万5千円分)を交付します。

○ 地域子育て支援拠点事業 **13,665 千円**

【担当課:こども未来課】

民間事業者が運営する地域子育て支援拠点施設へ助成を行い、その運営を支援します。

○ **病児・病後児保育事業** **25,473 千円**

【担当課:こども未来課】

病児・病後児保育及び市内の保育施設等への感染症流行情報の提供や巡回支援を医療機関に委託して実施します。

○ **放課後児童健全育成事業** **165,683 千円**

【担当課:こども未来課】

放課後児童健全育成事業として、放課後児童クラブの運営を支援します。

○ **放課後児童クラブ利用料軽減事業** **5,720 千円**

【担当課:こども未来課】

経済的負担の軽減と利用促進を図るため、利用料の一部を助成します。

○ **放課後児童クラブ昼食提供事業** **860 千円**

【担当課:こども未来課】

夏休みなどの長期休業期間中にクラブを利用する児童の保護者の負担を軽減するために、市が指定する昼食提供業者の弁当を注文する場合に、一食につき100円を補助します。

【新】**鴨島南児童館トイレ洋式化事業** **2,398 千円**

[→事業詳細資料 P1]

【担当課:こども未来課】

児童館を利用する子どもたちが快適かつ衛生的に施設を利用できるよう、トイレを洋式化する工事を行います。

○ **子育て支援センター運営事業**

【担当課:こども未来課 他】

少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育てへの親の孤独感や負担感に寄り添えるよう、地域において乳幼児とその保護者等の交流を促し、子育ての不安感の緩和や子どもの健やかな成長を支援します。

◇ **ちびっこプラザ子育て支援センター運営事業** **30,362 千円**

【担当課:こども未来課】

◇ **鴨島東子育て支援センター運営事業** **20 千円**

【担当課:鴨島東こども園】

◇ **高越子育て支援センター運営事業** **15 千円**

【担当課:高越こども園】

○ **児童手当事業** **589,676 千円**

【担当課:こども未来課】

子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、高校生年代までの児童を養育している保護者等を対象に児童手当を支給します。

○ **児童扶養手当事業** **158,484 千円**

【担当課:こども未来課】

ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、児童扶養手当を支給します。

○ **ひとり親家庭等医療費助成事業** **13,455 千円**

【担当課:こども未来課】

児童扶養手当を受給している方及び障害年金などの受給により児童扶養手当を受給できないひとり親家庭の親に対し、入院にかかる医療費の無償化と、通院にかかる医療費の自己負担金を一医療機関月額1,000円を上限とする支援を行います。

○ **出産祝金事業** **1,800 千円**

【担当課:こども未来課】

出生児の健やかな成長を願い、出生した児童1人につき1万円の出産祝金を支給します。

【**拡**】 **子どもはぐくみ医療費助成事業（完全無償化）** **161,900 千円**

[→事業詳細資料 P2]

【担当課:こども未来課】

子育て世帯への経済的支援と子育て支援の充実を図るため、令和8年10月診療分より、3歳から18歳までの通院医療費にかかる月額600円の自己負担金を独自に廃止し、完全無償化します。

○ **認定こども園等における保育料無償化事業** **32,560 千円**

【担当課:こども未来課】

公立認定こども園の保育料について、国及び県の無償化事業の対象外となっている保護者負担分を無償化します。また、私立保育所・認定こども園に対しても保育料の給付をすることにより無償化します。

○ **認定こども園等における給食費無償化事業** **26,685 千円**

【担当課:こども未来課】

「認定こども園等における保育料無償化事業」と同様に、国の無償化事業の対象外となっている部分の給食費を市が負担することにより無償化します。

○ **私立認定こども園加配保育士補助事業** **15,720 千円**

【担当課:こども未来課】

私立認定こども園に対し、加配保育士の配置に要する経費を補助し、障がい児の受入体制を整備することで、公立・私立や地域の差異なく、教育・保育を受けることができるようにします。

○ **川島かもめこども園公私連携事業** **12,828 千円**

【担当課:こども未来課】

令和5年度より公私連携幼保連携型認定こども園へ移行した川島かもめこども園について、運営を担う公私連携法人に対し、補助を行います。

○ **こども誰でも通園制度事業** **348 千円**

【担当課:こども未来課】

こどもの育ちの応援と良質な成育環境の提供、また、保護者の孤立防止や負担軽減のため、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)」を実施します。

【**新**】 **公立認定こども園ICT導入事業** **3,054 千円**

[→事業詳細資料 P3]

【担当課:こども未来課】

市内公立こども園2園にICTシステムを導入し、保護者との連絡体制の利便性の向上及び職員の業務効率化を図ります。

○ **私立認定こども園防犯フェンス設置事業** **2,145 千円**

【担当課:こども未来課】

私立こども園において駐車場や園舎の周りに防犯用フェンスを設置するにあたり、必要な経費の一部を補助します。

○ **認定こども園等熱中症対策事業** **2,058 千円**

【担当課:こども未来課】

熱中症対策として、認定こども園等に冷房設備を設置または更新するための改修費を補助することにより、保育環境の改善を図ります。

【新】こどもの居場所づくり事業

(こどもまんなかプロジェクト意見反映事業)

847 千円

[→事業詳細資料 P4]

【担当課:こども家庭センター】

「こどもD○まんなか会議」でこどもたちから出た「安心して過ごすことのできる『こどもの居場所』を作ってほしい」という意見を受けて、夏休みや冬休み中に市民プラザ内の1階カルチャーギャラリーなどをこどもたちに開放し、こどもたちの第3の居場所を作ります。

29

○ こども食堂運営費補助事業

1,920 千円

【担当課:こども家庭センター】

「こどもの居場所づくり」の一環として民間活力により開催されている「こども食堂」に対して、「こどもの居場所」として持続可能なものとなるように運営費の補助を行います。

30

○ 産後ケア事業

4,825 千円

【担当課:こども家庭センター】

産後1年以内の母子に対し、委託する医療機関等を拡大し、宿泊型、通所型、訪問型による心身のケアや育児等のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。

31

○ 子育て世帯訪問支援事業

1,185 千円

【担当課:こども家庭センター】

要保護児童・要支援児童の保護者や子どもの養育について出産前から特に支援が必要な特定妊婦に加え、心身に不調がある保護者や妊婦、妊娠・出産・子育て等に不安を抱え日常生活に支障がある方に対し、家事や子育ての支援を実施することで家庭での養育環境を整え、虐待リスクの高まりを防ぎます。

32

○ 親子関係形成支援事業 (BP プログラム)

271 千円

【担当課:こども家庭センター】

生後2か月から生後5か月(第1子)とその母親を対象に、赤ちゃんの生活リズムやからだ心の発達について、講義やグループワーク等を通じたペアレントトレーニングを実施します。また、保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有できる場を設けることで、健全な親子関係の形成に向けた支援を行います。

33

○ 妊婦のための支援給付金事業

20,194 千円

【担当課:こども家庭センター】

妊娠期から切れ目のない伴走型支援を実施し、子育て等にかかる費用の負担軽減を図るための給付金を支給することにより、妊婦等の身体的ケア・精神的ケアおよび経済的支援を実施します。

34

○ ひとり親家庭自立支援給付金事業

5,530 千円

【担当課:こども家庭センター】

「ひとり親家庭自立支援教育訓練給付」及び「ひとり親家庭高等職業訓練促進給付」により、ひとり親家庭の自立(就労促進・収入向上)を目指すための支援を行います。

35

○ 子育て短期支援事業

537 千円

【担当課:こども家庭センター】

保護者が様々な理由で一時的に家庭での子どもの養育が困難になった場合などに、児童養護施設など保護を適切に行うことができる施設において子どもを一定期間預かり、保護・養育を支援します。

36

○ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業

2,395 千円

【担当課:健康推進課】

子ども(生後6か月から小学6年生)のインフルエンザワクチンの接種費用の一部を助成します。

37

○ 母子保健事業 33,425 千円

【担当課:健康推進課】

妊婦一般健康診査を14回行うなど、母子保健事業の充実を図ります。
また、里帰り等やむを得ない事情により県外等の医療機関で妊婦及び乳児一般健康診査を受診した場合にも助成します。

38

○ 産婦健康診査事業 1,954 千円

【担当課:健康推進課】

産後2週間、産後1ヵ月など、出産後間もない時期の産婦を対象に、対象者1人につき2回以内の健康診査の費用を助成します。

39

○ 新生児聴覚検査事業 1,649 千円

【担当課:健康推進課】

新生児の1,000人に1人の確率で生じる先天性聴覚障がいを把握するための検査費用を助成します。

40

○ 不妊症・不育症治療費助成事業 5,150 千円

【担当課:健康推進課】

少子化対策の一環として、対象要件を満たした方の不妊症・不育症治療にかかる費用の助成を行うことで、経済的負担の軽減を図るとともに、精神的負担も軽減しながら安心して妊娠・出産できる環境を作ります。

41

○ 中学生ピロリ菌検査事業 335 千円

【担当課:健康推進課】

胃がん予防に向け、市内在住の中学2年生を対象に尿中ピロリ菌抗体検査を行い、陽性者で希望する方には除菌費用等を助成します。

42

【新】学校給食費無償化事業 177,094 千円

[→事業詳細資料 P5]

【担当課:教育総務課 他】

43

◇学校給食費無償化事業

【担当課:学校給食センター】

令和8年2月から実施している市立小中学校に在籍する児童生徒(本市在住の者に限る。)に対する給食費の無償化について、令和8年度についても継続して実施します。

◇学校給食費補助事業

【担当課:教育総務課】

アレルギー等のやむを得ない事情により、自ら昼食を準備している児童生徒や市立以外の中学校に在籍し、給食費を負担している生徒の保護者に対して、年額5万5千円を上限として、給食費相当分の補助金を支給します。

44

○ 小学校改修工事(国費事業以外) 2,700 千円

【担当課:教育総務課】

【新】学校施設トイレ洋式化改修事業

[→事業詳細資料 P6]

【担当課:教育総務課】

児童生徒用トイレのほか、教職員用、屋内運動場等整備が十分でない箇所に対し洋式化を行い、施設環境の向上を図るとともに、災害時には高齢者、障がい者を含む多くの避難者の受け入れを行う避難施設としての機能強化を目的とし整備を進めます。

45

【令和7年度3月補正分】

31,083 千円

【令和8年度当初予算分】

2,596 千円

○ 学校屋内運動場照明LED化事業

【担当課:教育総務課】

温室効果ガスの排出削減による脱炭素社会の実現を目指して、全ての小中学校屋内運動場(体育館)の照明のLED化を進めます。(令和7年度~9年度の3箇年計画)

【令和7年度3月補正分】 33,025千円

【令和8年度当初予算分】 1,386千円

【拡】学校施設空調設備改修事業

【担当課:教育総務課】

耐用年数が過ぎ、故障の頻度も高くなっている空調設備の更新計画を進めます。令和8年度は、令和7年度3月補正予算と合わせて国庫補助金等を活用し、川島中学校の普通教室、特別支援教室、職員室他平成18年建設当時の設備を改修するほか、次年度改修予定の山川中学校の設計業務を行います。

【令和7年度3月補正分】 34,656千円

【令和8年度当初予算分】 1,149千円

【新】学校屋内運動場空調整備事業

[→事業詳細資料 P7]

【担当課:教育総務課】

令和7年度3月補正予算と合わせて国庫補助金等を活用し、児童生徒の生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される学校屋内運動場(体育館)及び武道館に空調設備を整備することにより、機能向上を図ります。

【令和7年度3月補正分】 182,060千円

【令和8年度当初予算分】 13,255千円

【新】鴨島地区中学校統合校舎改修事業

[→事業詳細資料 P8]

【担当課:教育総務課】

令和7年度3月補正予算と合わせて国庫補助金等を活用し、令和9年4月の鴨島地区中学校統合に向けて教育環境を整え、生徒の安全性の確保と快適な学校生活の実現を図ります。

【令和7年度3月補正分】 189,213千円

【令和8年度当初予算分】 6,687千円

【新】統合中学校整備事業

10,499千円

【担当課:教育総務課】

令和9年4月の鴨島地区2中学校のスムーズな統合に向けて必要となる準備を行います。

【新】学校業務支援システム更改業務

12,994千円

【担当課:学校教育課】

学校業務支援システムの更新を行います。

【新】教育情報基盤システム更改業務

15,834千円

【担当課:学校教育課】

学校業務で使用しているサーバ機器等の更新を行います。

○ **ICT支援員配置事業** **10,130千円**

【担当課:学校教育課】

ICT機器の操作等について教員の補助を行い、ICTを活用した授業の円滑化を図るため、ICT支援員を3名配置します。

53

○ **スクールカウンセラー配置事業** **4,400千円**

【担当課:学校教育課】

中学校区単位で派遣されている県のスクールカウンセラーでは相談時間が不足するため、市単独でスクールカウンセラーを小学校に2名配置し、不登校やいじめ及び発達障がい等に関する教育相談活動の充実を図り、不登校児童生徒をゼロにすることを目指します。

54

○ **帰国・外国人児童生徒トータルサポート事業** **740千円**

【担当課:学校教育課】

小・中学校に転入してきた帰国・外国人の児童・生徒に、必要に応じて日本語講師を派遣します。

55

【**拡**】 **教育支援教室事業** **9,477千円**

【担当課:学校教育課】

不登校児童・生徒の学校復帰・社会的自立を支援するために、社会性の育成、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための専門職員を2名から3名に増員し、学校と連携しながら本人や家族との相談活動・教育支援・学習指導を行います。

56

○ **特別支援教育支援員配置事業** **53,263千円**

【担当課:学校教育課】

教育上特別の支援を必要とする児童・生徒に対して、一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導・支援の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置し、学校生活や学習活動のサポートを行います。

57

○ **外国語指導助手配置事業** **26,412千円**

【担当課:学校教育課】

グローバル化の中で、国際共通語である英語力の向上は、児童・生徒の将来にとって極めて重要であることから、語学指導などを行う外国語指導助手（ALT）等を6名配置します。

58

○ **小中連携英語教育研究会補助事業** **400千円**

【担当課:学校教育課】

児童・生徒の英語への興味関心を深めるため、小中学校の外国語担当教諭により組織される小中英語教育連携協議会において、小学校及び中学校の教員合同研修会を実施するほか、児童・生徒がALTと「生きた英語」を学ぶイングリッシュキャンプ等を開催することで、英語指導の体制づくり及び小学校と中学校間の円滑な接続を図ります。

59

○ **部活動指導員配置事業** **3,142千円**

【担当課:学校教育課】

運動部活動の地域展開に向けた取り組みを実施するため、部活動指導員を配置します。

60

○ **英語検定検定料補助事業** **603千円**

【担当課:学校教育課】

生徒の英語力向上を目指すため、市立中学校に在籍する生徒の保護者を対象に英語検定の検定料の一部を助成します。

61

○ **中学校夜間学級就学援助事業** **117千円**

【担当課:学校教育課】

県立の夜間中学校「しらさぎ中学校」に在籍する本市の生徒のうち、経済的理由により就学が困難な生徒又は保護者に対して、学用品費・通学用品費・校外活動費を支給することにより、安心して教育を受けられるよう支援します。

○ 放課後子ども教室事業

4,043 千円

【担当課:生涯学習課】

地域住民等の参画を得て、学校と地域が連携して、放課後や週末等において学校の余裕教室等を活用することにより、子どもたちが安全・安心に活動できる場所を確保し、宿題等の学習支援や様々な知識・経験、交流活動の機会を定期的に提供します。



暮らし・福祉の満足度向上

【新】キャッシュレス決済導入事業

2,955 千円

[→事業詳細資料 P9]

【担当課:デジタル推進課】

各種証明書発行手数料等の支払いにキャッシュレス決済が利用できるよう、市民生活課の窓口キャッシュレス決済端末を設置します。

○ 高齢者等外出支援タクシー料金助成事業

19,143 千円

【担当課:市民生活課】

将来、増加が予想される移動が困難な方などの利便性向上や自動車運転免許証返納促進による安心・安全なまちづくり、市内運輸業者の経営安定化等のため、タクシー料金助成券の交付による外出支援を実施します。

○ 地方バス路線対策事業

8,722 千円

【担当課:市民生活課】

民間路線バス廃止に代わり、山川・美郷間を1日8便、業務委託により運行します。

○ 市民提案型まちづくり推進事業

2,055 千円

【担当課:市民生活課】

市民(団体等)が主体となり、様々な地域課題の解決のためのプロジェクト事業を提案していただき、それらの事業に対して市が支援を行うことにより、市民協働による課題解決の取り組みを推進します。

○ マイナンバーカード交付円滑化事業

12,845 千円

【担当課:市民生活課】

健康保険証の利用や免許証の一体化など、デジタル社会に必要な不可欠となるマイナンバーカードの申請について、交付の円滑化を図ります。

○ 住民票等証明書コンビニ交付サービス事業

11,656 千円

【担当課:市民生活課】

「いつでも、どこでも、簡単に」住民票の写しなどの各種証明書が取得できるよう、コンビニ交付の利用促進を図ります。

【新】飼い主のいない猫の不妊・去勢手術助成事業

200 千円

[→事業詳細資料 P10]

【担当課:環境企画課】

飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、殺処分される猫を減らすとともに、良好な生活環境の保全を図るため、不妊・去勢手術費用の助成を行います。

- **浄化槽設置補助事業**

生活排水を浄化し地域の水環境を保全するため、合併処理浄化槽への転換費用の一部を助成します。

14,440 千円
【担当課:環境企画課】
- **ごみ減量化大作戦**

ごみ減量化を推進し、ごみ処理費用の抑制や、環境に優しく快適に暮らせる魅力あるまちづくりを目指します。

1,060 千円
【担当課:事業推進課】
- **人権フェスティバル**

「吉野川市人権フェスティバル」として、子どもから大人までが参加できる、多様な文化や考え方を紹介する展示やワークショップ、専門家を招いた講演会や体験型プログラムなどを開催し、人権問題をより身近に捉えもらうことで、市民の皆様に人権課題の解決への理解を深めていただき、誰もが安心して暮らせる人権尊重のまちを目指します。

476 千円
【担当課:人権課】
- **第2次人権施策推進計画中間評価**

本計画は、2022(令4)年度から2031(令13)年度までの10年間を計画期間としており、中間年にあたる2026(令8)年度に中間評価を実施し、見直しを行います。

3,500 千円
【担当課:人権課】
- **成年後見制度利用促進事業**

誰もが住み慣れた地域で安心して生活できる地域共生社会の実現に向けて、認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない方の財産や権利を守り、支える仕組みである成年後見制度の利用促進の拡大を図ります。

15,945 千円
【担当課:社会福祉課】
- **法人後見事業**

地域福祉の推進のため、法人後見事業における後見等の業務を適正に行うことのできる法人の体制整備を図ることを目的とし、補助金を交付します。

7,371 千円
【担当課:社会福祉課】
- **障がい者福祉事業**

4,878 千円
【担当課:社会福祉課】
- **重度心身障がい者医療費助成事業**

121,628 千円
【担当課:社会福祉課】
- **特別障がい者手当等給付事業**

25,301 千円
【担当課:社会福祉課】
- **自立支援給付事業**

1,519,965 千円
【担当課:社会福祉課】
- **障がい児通所給付事業**

346,931 千円
【担当課:社会福祉課】
- **障がい者自立支援事業**

126,905 千円
【担当課:社会福祉課】

71

72

73

74

75

76

77

78

79

80

81

82

○ 障がい者地域生活支援事業 **57,571 千円**

【担当課:社会福祉課】

※日常生活用具給付等事業の給付基準額の見直し分を除く。

【**拡**】日常生活用具給付等事業の給付基準額の見直し **1,430 千円**

[→事業詳細資料 P11]

【担当課:社会福祉課】

○ 阿北特別養護老人ホーム組合負担金 **7,883 千円**

【担当課:長寿いきがい課】

○ 高齢者福祉事業・在宅福祉事業 **20,129 千円**

【担当課:長寿いきがい課】

高齢者が安心して暮らすことができるよう、介護予防や地域の老人クラブ活動を支援します。

○ 養護老人ホーム措置事業 **218,970 千円**

【担当課:長寿いきがい課】

○ 長寿祝金事業 **6,524 千円**

【担当課:長寿いきがい課】

○ 老人福祉センター等運営事業 **11,558 千円**

【担当課:長寿いきがい課】

○ 老人憩の家運営事業 **3,261 千円**

【担当課:長寿いきがい課】

○ 緊急通報装置貸与事業 **3,120 千円**

【担当課:長寿いきがい課】

高齢者が安心して日常生活を送れるよう、安心・安全を提供できる見守り機能の体制づくりを行います。

【**新**】高齢者補聴器購入費助成事業 **600 千円**

[→事業詳細資料 P12]

【担当課:長寿いきがい課】

65歳以上の40dB～70dBの中等度難聴者が補聴器を購入する際に、3万円を上限として補助します。

【**新**】認知症予防啓発事業 **1,845 千円**

[→事業詳細資料 P13]

【担当課:長寿いきがい課】

介護予防教室の一環として、タブレットを活用し、ゲーム感覚で認知症を可視化できるチェックやトレーニングを行います。

○ 予防接種事業 **122,327 千円**

【担当課:健康推進課】

予防接種法に基づく定期予防接種を実施しており、感染症の発症予防・重症化予防、また感染症の流行防止などに努めます。

○ 骨髄等移植ドナー支援事業 **190 千円**

【担当課:健康推進課】

骨髄等を提供した方及びその方が勤務する事業所に対し、入・通院に伴う休業補償として助成金を交付することにより、骨髄等の移植の推進を図ります。

○ **成人ピロリ抗体検査事業** **79千円**

【担当課:健康推進課】

胃がん予防に向け、20～49歳の方を対象にピロリ抗体検査を行います。

○ **保健対策事業** **42,296千円**

【担当課:健康推進課】

各種がん検（健）診等を行い、早期発見や重症化予防など健康増進に努めます。

○ **国民健康保険特別会計繰出金** **433,674千円**

【担当課:国保年金課】

国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、一般会計から国保特別会計へ繰出金を支出します。

保険基盤安定制度や未就学児均等割、産前産後保険税の軽減、出産育児一時金、財政安定化支援事業等を対象とし、被保険者の負担軽減と国保財政の安定化を目的としています。

○ **後期高齢者医療広域連合負担金・特別会計繰出金** **983,789千円**

【担当課:国保年金課】

後期高齢者医療制度に係る本市の事務費、徳島県後期高齢者広域連合に納入する共通経費、後期高齢者医療制度に加入する本市の被保険者分の医療給付費の1/12（市負担分）、低所得者の保険料の軽減分を一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出金として支出し、後期高齢者医療制度の安定した運営を行います。

○ **後期高齢者保健事業** **276千円**

【担当課:健康推進課】

後期高齢者（75歳以上）に対して、生活習慣病重症化予防と介護予防を連携した一体的な実施により、高齢者一人ひとりの健康状態に応じたきめ細やかな支援を行います。

○ **介護保険特別会計繰出金** **1,035,953千円**

【担当課:長寿いきがい課】

○ **買い物支援対策事業（移動販売事業者助成）** **1,080千円**

【担当課:商工観光課】

生活環境の変化により、身近な買い物に困窮している方の支援対策として、生活物資等の移動販売に使用する車両購入費や車検費用の一部を助成します。



【**拡**】 **アメニティセンター受変電設備改修工事** **34,881千円**

[→事業詳細資料 P14]

【担当課:生涯学習課】

受変電設備を改修し、電力供給の安全性と安定性を向上させることで、利用者への安定したサービス提供と災害時の避難施設機能の維持を目指します。

【**新**】 **文化研修センター長寿命化改修** **14,696千円**

[→事業詳細資料 P15]

【担当課:生涯学習課】

昇降機を改修し、機能・性能を最新の基準に適合させることで、利用者の安全確保と施設機能の安定的な運営を目指します。

【**新**】 **夜間照明施設LED照明更新事業** **18,730千円**

[→事業詳細資料 P16]

【担当課:生涯学習課】

既存の夜間照明施設をLED照明に計画的に更新します（令和8年度～11年度の4箇年計画）。初年度には、川島城テニスコートの夜間照明工事と山川中学校夜間照明の設計を行います。

移住定住・にぎわい創出の魅力度向上

○ ず〜っと吉野川市！！定住支援事業 10,000 千円

【担当課:市長公室】

若者世代の移住・定住促進、経済的負担の軽減を図るため、40歳未満の若者世代の住宅取得に対し、補助金を交付します。

また、本市は住宅金融支援機構の住宅ローン「フラット35」との連携協定を締結しており、本事業の対象となる方で、一定の要件を満たすとフラット35の金利が条件に応じて引き下げられます。

○ わくわく移住支援事業 2,600 千円

【担当課:市長公室】

東京圏または大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県）からのU I Jターンの促進や地方の担い手不足の解消に向け、本市に移住し、県内中小企業等への就職や起業等を行う移住者の移住に要する費用に対し補助金を交付します。

○ 市若手職員と FC 徳島との連携事業 100 千円

【担当課:市長公室】

市若手職員と FC 徳島が連携し、市内におけるスポーツ関連イベントや地域貢献活動（ホームタウン活動）を実施し、FC 徳島を核とした地域を盛り上げる取り組みを推進します。

【新】地域活性化推進事業 62 千円

[→事業詳細資料 P17]

【担当課:市長公室】

事業者が有する専門性及び人的資源を最大限に活用した、事業者の主体的な地域活性化に資する取組を促進し、もって活力あるまちづくりの推進を図ることを目的として、企業版ふるさと納税を財源とする補助金を交付します。

【拡】地域おこし協力隊事業 53,316 千円

[→事業詳細資料 P18]

【担当課:市長公室 他】

◇ FC 徳島ホームタウン活動推進事業 4,235 千円

【担当課:市長公室】

地域おこし協力隊を活用し、本市をホームタウンとするサッカークラブチーム「FC 徳島」のホームタウン活動を推進するとともに、その人材の本市への定住・促進を図ります。

◇ 伝統技術継承・中心市街地活性化支援事業 34,533 千円

【担当課:商工観光課】

都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊として任命し、各種の地域協力活動に従事する中で、本市への定住・定着を図ります。

令和8年度は、新たに伝統技術継承や中心市街地活性化の取組みを支援します。

◇ 林業担い手育成事業 5,396 千円

【担当課:農林業振興課】

地域おこし協力隊を活用し、林業技術や知識の習得を促し、任期満了後、市内での林業の担い手としての定住促進を目指します。

◇ 体育振興支援事業 9,152 千円

【担当課:生涯学習課】

スポーツに対する関心が高まるなか、多様化するニーズに対応するため、地域おこし協力隊を活用して、市民の健康増進と体力向上を図ります。



○ 徳島ヴォルティスホームタウン事業 185 千円

【担当課:商工観光課】

プロスポーツが生活に溶け込んだ活気ある魅力的なまちづくりの推進と新たな地域間交流を創出するため、徳島ヴォルティスホームタウン事業を実施します。

○ 中山間地域交流拠点事業 11,026 千円

【担当課:商工観光課】

中山間地域交流拠点施設「たねのや」やふれあい公園において、民間（指定管理者）によるノウハウや地域の特性を活かした体験メニューやワークショップ、各種イベント等を開催し、にぎわい創出と地域の活性化を図ります。

○ まちづくりプロジェクト応援事業 1,343 千円

【担当課:商工観光課】

幅広い層の方からイベントや事業を募集し、持続的な地域の活性化と賑わいの創出を図ります。採択事業は、ふるさと納税の仕組みを使ってインターネット上で資金を調達する「ガバメントクラウドファンディング®(GCF®)型ふるさと納税」にて寄附金を募り、集まった寄附金を翌年度に補助金として交付します。

○ 新設等事業所への転入世帯家賃補助事業 120 千円

【担当課:商工観光課】

本市の課題である企業誘致や定住促進を推進するため、新設・増設等をした市内の事業所に就職・転勤の理由により新たに勤務し、かつ、市内に新たに住民登録（転入）した世帯に対し、月額1万円の家賃を最大24ヵ月補助します。

○ 観光振興事業 16,980 千円

【担当課:商工観光課】

観光団体や各種イベントへの補助を行うことにより、観光振興を図ります。

○ 徳島東部地域DMO事業 2,270 千円

【担当課:商工観光課】

徳島東部地域15自治体の官と民が連携し、観光振興による交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、東部地域の広いエリアの観光資源を活用した観光地域づくりを推進します。

○ 移住促進空き家リノベーション支援事業 3,200 千円

【担当課:建築営繕室】

市外からの移住者が、空き家バンクを利用し、購入または賃借した家屋等をリノベーションする費用を最大320万円補助します。

○ 体育振興事業 12,332 千円

【担当課:生涯学習課】

市民相互の親睦融和と体力向上のため、吉野川市リバーサイドハーフマラソンや美郷一周駅伝、スポーツ少年団、スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ等の活動を支援します。

○ 市民プラザ・多目的グラウンド管理運営事業 96,038 千円

【担当課:生涯学習課】

施設の管理・運営に係るノウハウやネットワークを活用しながら、施設の適正な維持管理や特色ある事業・イベントを実施することにより、多世代・多志向の方々が市内外から集い、にぎわう交流施設とします。

【新】市民プラザ駐車場拡張工事 5,067 千円

[→事業詳細資料 P19]

【担当課:生涯学習課】

市民プラザ南側隣接地に新たに24台分の駐車場を整備し、既存の112台分と合わせて合計136台の駐車スペースを確保します。

成長する産業づくりの拡大

○ ふるさと納税推進事業 88,000 千円

【担当課:商工観光課】

中間事業者と連携することにより返礼品の充実を図るとともに、ふるさと納税ポータルサイトを活用し、更なる寄附額の増加と本市特産品等のPRを図ります。

121

○ がんばるふるさと企業応援事業 184 千円

【担当課:商工観光課】

122

◇ 創業支援資金保証制度補助金等 184 千円

中小企業者等振興基金の運用益を活用し、本市独自の保証制度により、創業時のみだけでなく、運転資金の調達も円滑に行えるよう信用保証協会と連携し、事業者の健全な経営を後押しします。

○ 空き店舗活用支援！！お店開き応援事業 4,415 千円

【担当課:商工観光課】

商業地域の空き店舗を活用した「商業地域活性化支援事業」と本市へ移住された方が空き店舗を活用した「移住創業支援事業」により創業・出店を支援し、地域経済の活性化を図ります。

123

◇ 商業地域活性化支援事業補助金 2,535 千円

◇ 移住創業支援事業補助金 1,880 千円

○ コワーキング・シェアオフィス及び ポケットパーク運営事業 6,216 千円

【担当課:商工観光課】

市民プラザ内のコワーキング・シェアオフィス「Ki-Da」で、民間（指定管理者）のノウハウを活かして市内外の企業や起業を目指す方の支援や交流を促進し、新たなビジネスや異業種間の交流などを創出することにより地域経済の活性化を図ります。

124

【新】サテライトオフィス誘致関連事業 1,613 千円

[→事業詳細資料 P20]

【担当課:商工観光課】

市内に新たなビジネス及び雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、市外の事業者を対象に、市内において新たにサテライトオフィスを設置するための経費の1/2（上限150万円）を補助します。

125

【拡】企業誘致（企業立地促進条例の指定要件の見直し等） 0 千円

[→事業詳細資料 P21]

【担当課:商工観光課】

本市の企業立地を促進し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、企業立地促進条例の指定要件等の見直しを行うとともに、指定事業者が企業の立地をするための用地取得に係る経費の3/10（上限1億円）の補助を行います。

126

○ ブランド認証事業所支援事業 1,000 千円

【担当課:商工観光課】

本市のブランド認証事業所の生産及び販売意欲の向上を図るため、ブランド認証商品の宣伝及び販売に要する経費や、経営基盤の強化・向上、社会的環境の変化へ対応するための事業費等を補助することで、ブランド認証事業所を支援します。

127

○ サイクルツーリズム推進事業

12,089 千円

【担当課:商工観光課】

第2回 Mt.高越ヒルクライムレースの開催、サイクルツーリズムの推進、サイクリスト受け入れ環境の充実、市民の皆様への自転車文化の醸成などを引き続き推進します。



○ 6次産業化加工施設整備補助事業

1,500 千円

【担当課:農林業振興課】

地域の活性化及び産業の振興を図るため、農産物等の生産・加工・流通・販売を一体的に取り組む方を対象に、施設整備等に係る経費の1/2(上限50万円)の補助を行います。

○ 有害鳥獣捕獲事業

10,000 千円

【担当課:農林業振興課】

収量安定による農業経営の安定化に寄与するため、有害鳥獣の捕獲・駆除を行います。

○ 経営所得安定対策事業

3,500 千円

【担当課:農林業振興課】

農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的として、担い手農家の経営安定や諸外国との不利を埋める農業経営対策事業を行います。

○ 担い手育成・確保等対策事業

27,750 千円

【担当課:農林業振興課】

◇農地利用効率化等支援交付金

3,000 千円

農業者の経営基盤の確立や更なる発展に向けた農業用機械・施設の導入を最大300万円まで支援します。

◇新規就農者育成総合対策資金

24,750 千円

(1)経営開始資金

農業者の育成・確保に向けて、農業を始めてから経営が安定するまで最長3年間、新規就農者の経営を支援します。

(2)経営発展支援事業

事業実施の年度又は前年度に農業経営を開始した認定新規就農者の農業用機械・施設の導入に際し、経費の3/4(上限750万円)の補助金を交付します。

※上記(1)の対象となった新規就農者が(2)の交付を受ける場合、上限は375万円となります。

○ 農地中間管理事業

1,000 千円

【担当課:農林業振興課】

担い手への農地の集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構を通じて、農地の貸し付けを受けた担い手に対し、一定の条件を満たすことを要件に協力金を交付します。

○ 経営継承・発展等支援事業

1,000 千円

【担当課:農林業振興課】

地域の中心経営体等の後継者に経営を継承した場合、経営継承後の経営発展に向けた取り組みについて最大100万円まで支援します。

【拡】川田耕地整理ポンプ補修補助金

6,975 千円

[→事業詳細資料 P22]

【担当課:農林業振興課】

川田耕地整理土地改良区が国と県の補助金を活用して揚水ポンプのオーバーホールを行うにあたり、土地改良区の自己負担金の一部を市が補助することで、農業者支援を行います。

○ **県単ほ場整備調査事業**

2,000 千円

【担当課:農林業振興課】

川田耕地整理土地改良区における後継者不足や施設の老朽化等の課題対処として、ほ場整備を計画しています。

令和7年度に引き続き徳島県が主体となり実施する計画予定区域内の調査業務に対し事業費負担を行います。

○ **多面的機能支払交付金事業**

10,693 千円

【担当課:農林業振興課】

農業者と地域住民が参加する活動組織が、あらかじめ計画して行う水路の清掃や草刈りなどの活動に対して、区域の農地面積に応じて支援を行います。

○ **中山間地域等直接支払事業**

3,831 千円

【担当課:農林業振興課】

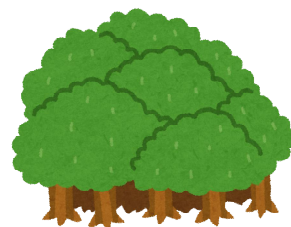
農業の生産条件が不利な中山間地域等において、集落等の単位で農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて交付金を交付します。

○ **森林経営管理事業**

19,368 千円

【担当課:農林業振興課】

林業の持続的発展と森林の有する多面的機能の発揮に資するため、林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図ります。



○ **森林作業機械購入補助事業**

500 千円

【担当課:農林業振興課】

森林環境譲与税を活用して、森林整備及び里山林の保全管理の促進を図るため、一定の要件を満たす森林の所有者などに、森林作業機械購入費の1/2(上限25万円)の補助を行います。

○ **造林間伐促進事業**

3,150 千円

【担当課:農林業振興課】

森林の多面的機能の維持増進を図るため、国庫補助事業として採択された造林間伐事業に対して、補助を行います。

○ **森林整備事業**

32,101 千円

【担当課:農林業振興課】

林道等の整備を行い、森林の保育・管理の省力化、木材生産の効率化を図ります。

○ **県単林道事業**

8,100 千円

【担当課:農林業振興課】

林道楠根地中ノ郷線の舗装工事を継続して行うとともに、今年度は林道倉羅樫平線でも林道舗装工事を行います。

安心・安全なまちづくりの拡大

○ 消防団装備品配備事業 4,452 千円

【担当課:危機管理課】

大規模災害時及び消火活動等において、団員の安全を確保する装備品の配備を行います。

○ 徳島救急安心センター事業 451 千円

【担当課:危機管理課】

夜間・休日の急な病気やけがなどの際、「#7119」に電話をして対処方法を看護師等に相談できる「徳島救急医療電話相談」の事業費の一部を負担します。

【新】消防団山川方面詰所改築事業 4,296 千円

[→事業詳細資料 P23]

【担当課:危機管理課】

老朽化した詰所の改築を順次、年次的に改築し、「地域の防災拠点施設」としての充実強化を図ります。

○ 消防団消防車更新事業 33,600 千円

【担当課:危機管理課】

老朽化した消防車及び車両積載型の資機材を計画的に更新し、災害時における消防団の災害対応能力の向上を図ります。

【拡】快適な避難所生活環境確保事業（令和7年度3月補正分） 81,000 千円

[→事業詳細資料 P24]

【担当課:危機管理課】

○ 気象観測装置設置事業 328 千円

【担当課:危機管理課】

市役所庁舎屋上に、気温・湿度・風向風速・気圧・日射・感雨・雨量等のデータを計測できる気象観測装置を設置し、市民や関係機関に情報を提供することで、急激な気象の変化への対応や災害時の気象データの収集・分析等に活用します。

【拡】災害対策本部等備品購入事業 4,563 千円

[→事業詳細資料 P25]

【担当課:危機管理課】

○ 自主防災組織育成補助事業 4,400 千円

【担当課:危機管理課】

組織化された自主防災組織が平常時から災害に対する意識を向上させるため、組織で行う防災訓練や研修を支援します。

【拡】防災行政無線親卓更新事業 89,870 千円

[→事業詳細資料 P26]

【担当課:危機管理課】

【拡】交通安全指導員配置事業 1,046 千円

【担当課:市民生活課】

鴨島小学校の児童が登校する時の見守り活動に加えて、下校する時にも交通指導員を配置し、低学年の児童が下校する時間帯を中心に1時間程度の見守り活動を実施します。

○ 消費生活センター事業 11,089 千円

【担当課:市民生活課】

相談員による消費生活に関する相談業務や啓発事業を実施し、市民の消費生活の安定及び向上を図ります。

○ 道路新設改良事業（ごみ処理施設周辺対策） **54,000 千円**

【担当課:事業推進課】

市民生活を支えるインフラ施設である道路等の整備を推進し、安心・安全なまちづくりを図ります。

155

○ 下水路新設改良事業（ごみ処理施設周辺対策） **22,000 千円**

【担当課:事業推進課】

防災・減災推進に向けて、雨水の浸水軽減対策を実施します。

156

○ 女子更衣室改修工事 **15,000 千円**

【担当課:運転管理センター】

災害ごみの収集運搬拠点ともなる運転管理センター施設の一部を改修し、清掃業務に従事する女性スタッフが安心・快適に働ける環境を整えるため、女性専用の更衣室、シャワー室、トイレ等を整備します。

157

○ 避難行動要支援者支援対策事業 **555 千円**

【担当課:社会福祉課】

災害時に、避難行動要支援者の円滑で迅速な避難の確保を図れるよう、避難行動要支援者名簿の更新等と個別避難計画の策定を行うとともに、福祉避難所運営の体制を強化していきます。

158

○ 狩猟免許取得補助事業 **106 千円**

【担当課:農林業振興課】

狩猟免許を新たに取得し、猟友会に加入した者に対して、資格取得に必要な経費を助成します。

159

○ 有害鳥獣侵入防止柵等購入補助事業 **800 千円**

【担当課:農林業振興課】

有害鳥獣による農作物への被害を軽減するために、農地への侵入防止柵を設置する方について、資材の購入に要する経費の1/2（上限5万円）の補助を行います。

160

○ 雨水被害軽減対策事業 **34,700 千円**

【担当課:建設課】

161

○ 社会資本整備総合交付金事業 **88,600 千円**

【担当課:建設課】

162

◇ 橋梁耐震補強事業 **41,300 千円**

橋りょう耐震化の設計及び耐震補強工事を行います。(1橋)

鴨島:五九郎橋

◇ 舗装修繕事業 **47,300 千円**

修繕計画に基づき、優先順位の高い道路から舗装の修繕を行います。

市内主要道路

○ 道路メンテナンス事業 **71,100 千円**

【担当課:建設課】

163



【新】緊急浚渫推進事業**10,000 千円**

[→事業詳細資料 P27]

【担当課:建設課】

河川等の浚渫（堆積土砂の撤去等）を実施することにより流下能力を回復させ、水害の軽減に努めます。

**○ 道路河川等整備事業****228,063 千円**

【担当課:建設課】

市民生活を支えるインフラ施設である道路等の整備と洪水等による災害の発生を防止するよう、河川の正常な機能の維持及び河川環境の整備と保全を推進し、安心・安全なまちづくりを図ります。

◇道路河川維持修繕事業**145,553 千円****◇道路新設改良事業****82,510 千円****○ 飯尾川流域治水プロジェクト推進事業****543 千円**

【担当課:建設課】

飯尾川上流域の洪水被害軽減対策のひとつとして、周辺地域の農業用ため池を活用し、非かんがい期に事前放流、台風接近時などには直前放流を行い、雨水の洪水調節を図ります。

○ 交通安全対策事業**3,800 千円**

【担当課:監理課】

交通事故の防止や安全な交通環境の維持を図ります。

○ ワンコイン浸水センサ増設事業**147 千円**

【担当課:監理課】

ワンコイン浸水センサによる浸水被害の把握により、素早い対応をおこないます。

○ 西麻植第3団地屋上防水修繕工事**7,821 千円**

【担当課:都市計画住宅課】

市営西麻植第3団地（中層）の屋上防水が経年により劣化しており、建物の一部に雨漏りが認められるため、防水シート張り替え等の修繕を施行し、入居者の安心と施設の維持を図ります。

○ 木造住宅耐震化促進事業**60,829 千円**

【担当課:建築営繕室】

近い将来に発生が予想されている「南海トラフ巨大地震」や活断層を震源とする「直下型地震」による建物の倒壊等から市民の命を守るため、木造住宅の耐震化及び減災化を促進します。

○ 民間建築物耐震化支援事業**4,400 千円**

【担当課:建築営繕室】

要安全確認計画記載建築物（国道192号沿道建物）のうち耐震性能を有していない建築物の耐震改修等に要する費用の一部を補助します。

○ 老朽危険空き家等除却支援事業 **24,000 千円**

【担当課:建築営繕室】

自然災害により倒壊すれば道路への影響が懸念される老朽危険空き家等の除却に要する費用を最大 80 万円補助します。

○ 危険ブロック塀等安全対策支援事業 **4,000 千円**

【担当課:建築営繕室】

地震等により倒壊すれば避難路や輸送路への影響が懸念される危険なブロック塀等の除却工事およびフェンス等への建替工事（ブロック塀の再築造は除く）に要する費用の一部を補助します。

持続可能な地域づくりと市役所の変革

○ 防災・情報メール配信サービス事業 **198 千円**

【担当課:危機管理課】

災害情報などを配信する「防災メール」に、市からの様々な行政情報などを配信する「情報メール」をあわせた『防災・情報メール』を配信します。

【新】人材育成事業（地域経営部会派遣） **1,000 千円**

[→事業詳細資料 P28]

【担当課:総務課】

○ 広報よしのがわ作成事業 **10,372 千円**

【担当課:市長公室】

広報誌を手に取って読んでいただけるよう、「広報よしのがわ」の写真や記事の内容をより効果的に伝え、どの世代にも親しめる、また、高齢者などにも配慮のある読みやすい広報にします。

○ 公用車更新事業 **1,632 千円**

【担当課:財務課】

購入から 15 年又は走行距離 15 万 km を経過した公用車を対象に計画的に更新しています。令和 8 年度から試行的に更新車両をリースにより導入します。

【新】市有施設照明 LED 化推進事業 **28,469 千円**

[→事業詳細資料 P29]

【担当課:財務課】

小・中学校及び市営住宅を除く全ての市有施設の照明設備を、エネルギー効率の高い LED 照明に切り替えることにより、温室効果ガスの排出削減による脱炭素社会の実現に向け、令和 8 年度～令和 11 年度の 4 箇年計画で LED 化を推進します。

○ 自治体システム標準準拠システム **134,428 千円**

【担当課:デジタル推進課】

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、政府共通のクラウドサービスの利用環境であるガバメントクラウドに移行した住民基本台帳、税務、福祉等の 20 業務の標準準拠システムを稼働します。

○ 印刷業務アウトソーシング **3,333 千円**

【担当課:デジタル推進課】

各種納付書や納税通知書等の印刷に要する時間を行政サービスの向上に転換させるとともに、印刷機器等の更新、保守費用を削減するため、印刷業務を外部委託します。

○ 第 3 期徳島県情報セキュリティクラウド **11,358 千円**

【担当課:デジタル推進課】

県内市町村でインターネット接続環境を安全に共同利用できるよう構築された現行の第2期徳島県情報セキュリティクラウドが運用から5年を経過するため、第3期サービスへ更改します。

○ **中央広域環境施設組合負担金(解体関係)** **5,483千円**
【担当課:事業推進課】

中央広域環境施設組合の施設解体計画に係る費用の本市分を負担します。

○ **ごみ処理施設運営事業** **325,087千円**
【担当課:事業推進課】

吉野川市環境センターの運営は民間企業に委託し、管理の一部に関しては市が行っています。安心・安全で安定的にごみ処理を実施し、環境への配慮を最大限考慮した施設運営を行っています。

○ **塵芥収集車等購入事業** **10,501千円**
【担当課:運転管理センター】

安全で確実なごみ収集・運搬業務を安定的に継続させるため、塵芥収集車の適切な更新を行います。(2+深ダンプ1台)

【新】 **ケースワーク支援A I サービス導入事業** **499千円**
【担当課:社会福祉課】
[→事業詳細資料 P30]

特別会計及び公営企業会計の予算規模

(単位：千円、%)

会 計 名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	4,516,976	4,477,532	39,444	0.9
後期高齢者医療特別会計	872,304	781,461	90,843	11.6
介護保険特別会計	6,203,424	6,002,421	201,003	3.3

(単位：千円、%)

会 計 名		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
水道事業会計	収益的收入	657,882	671,501	△ 13,619	△ 2.0
	収益的支出	703,901	695,189	8,712	1.3
	資本的收入	355,210	400,491	△ 45,281	△ 11.3
	資本的支出	614,885	642,782	△ 27,897	△ 4.3
下水道事業会計	収益的收入	1,200,221	1,166,929	33,292	2.9
	収益的支出	1,200,754	1,164,926	35,828	3.1
	資本的收入	1,249,507	1,117,365	132,142	11.8
	資本的支出	1,431,065	1,544,494	△ 113,429	△ 7.3

令和8年度予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 599,108千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国費	県費	市債	その他	うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）		
社会福祉	高齢者福祉事業	261,811	0	2,884	0	45,433	213,494	29,431
	障がい者福祉事業	2,215,943	1,026,930	611,681	0	0	577,332	79,587
	生活保護費	1,193,302	831,223	3,000	0	20,000	339,079	46,743
	子ども・子育て福祉事業	2,344,800	1,068,361	389,316	2,800	20,699	863,624	119,054
小計		6,015,856	2,926,514	1,006,881	2,800	86,132	1,993,529	274,815
社会保険	国民健康保険事業費	433,674	38,502	144,528	0	0	250,644	34,552
	介護保険事業費	1,036,753	33,747	17,473	0	0	985,533	135,859
	後期高齢者医療費	1,014,178	0	178,593	0	13,589	821,996	113,314
小計		2,484,605	72,249	340,594	0	13,589	2,058,173	283,725
保健衛生	予防諸費	124,722	100	0	0	1,000	123,622	17,042
	母子保健諸費	42,178	3,266	2,252	0	3,000	33,660	4,640
	保健対策費	42,900	952	1,352	0	1,942	38,654	5,329
	その他の保健衛生事業	181,839	6,041	74,206	0	3,251	98,341	13,557
小計		391,639	10,359	77,810	0	9,193	294,277	40,568
合計		8,892,100	3,009,122	1,425,285	2,800	108,914	4,345,979	599,108

《 目 次 》

子育て・教育の満足度向上

【新】 鴨島南児童館トイレ洋式化事業.....	1
【拡】 子どもはぐくみ医療費助成事業(完全無償化).....	2
【新】 公立認定こども園ICT導入事業.....	3
【新】 こどもの居場所づくり事業.....	4
【新】 学校給食費無償化事業.....	5
【新】 学校施設トイレ洋式化改修事業.....	6
【新】 学校屋内運動場空調整備事業.....	7
【新】 鴨島地区中学校統合校舎改修事業.....	8

暮らし・福祉の満足度向上

【新】 キャッシュレス決済導入事業.....	9
【新】 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術助成事業.....	10
【拡】 日常生活用具給付等事業の給付基準額の見直し.....	11
【新】 高齢者補聴器購入費助成事業.....	12
【新】 認知症予防啓発事業.....	13
【拡】 アメニティセンター受変電設備改修工事.....	14
【新】 文化研修センター長寿命化改修.....	15
【新】 夜間照明施設LED照明更新事業.....	16

移住定住・にぎわい創出の魅力度向上

【新】 地域活性化推進事業.....	17
【拡】 地域おこし協力隊事業.....	18
【新】 市民プラザ駐車場拡張工事.....	19

成長する産業づくりの拡大

【新】 サテライトオフィス誘致関連事業.....	20
【拡】 企業誘致(企業立地促進条例の指定要件の見直し等).....	21
【拡】 川田耕地整理ポンプ補修補助金.....	22

安心・安全なまちづくりの拡大

【新】 消防団山川方面詰所改築事業.....	23
【拡】 快適な避難所生活環境確保事業.....	24
【拡】 災害対策本部等備品購入事業.....	25
【拡】 防災行政無線親卓更新事業.....	26
【新】 緊急浚渫推進事業.....	27

持続可能な地域づくりと市役所の変革

【新】 人材育成事業(地域経営部会派遣).....	28
【新】 市有施設照明LED化推進事業.....	29
【新】 ケースワーク支援AIサービス導入事業.....	30

鴨島南児童館トイレ洋式化事業

予算額	2,398 千円
担当課名	こども未来課

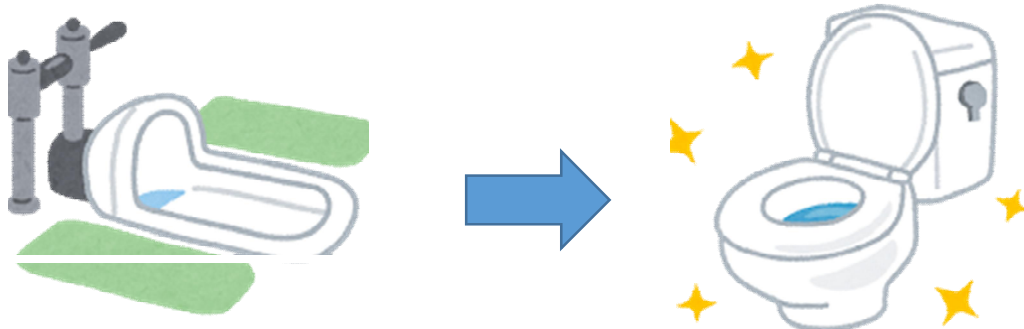
【事業の目的】

子どもたちが児童館を安心して過ごせる居場所だと感じられるように、トイレを清潔で使いやすい洋式に改修し、滞在時の快適さと質の向上を図る。

【事業概要】

利用者が快適かつ衛生的に施設を利用できるよう改修工事を実施する。

- ・和式トイレを洋式トイレへ改修
- ・女子トイレのトイレブース扉を内開きから外開きへ変更



子どもはぐくみ医療費助成事業（完全無償化）

予算額	161,900 千円 (うち、完全無償化分 8,765 千円)
担当課名	こども未来課

【事業の目的】

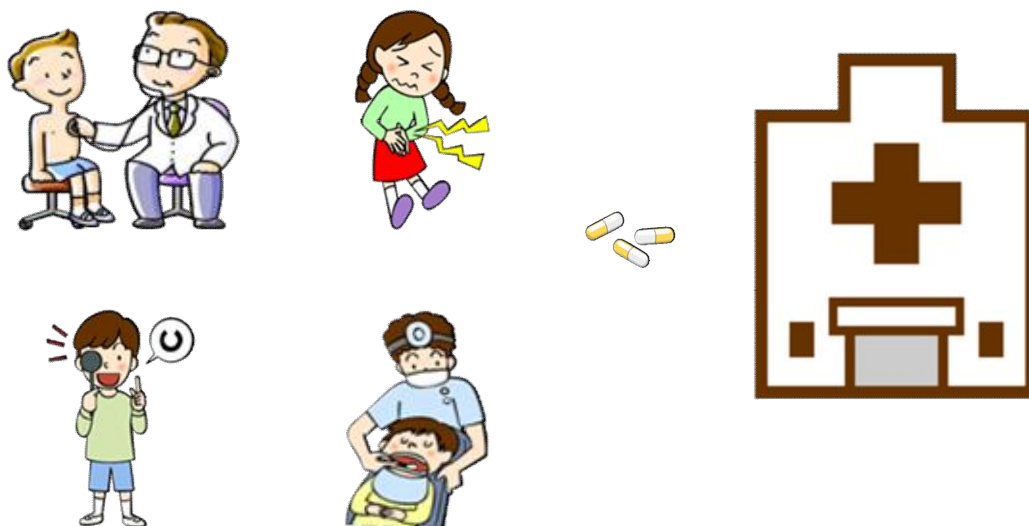
少子化が深刻な課題となる中、子育て世帯の経済的不安を払拭し、安心して子どもを産み育てられる環境を構築するため、3歳から18歳までの通院時における一医療機関あたり月額600円の自己負担を撤廃することにより、早期の受診と適切な治療を受けられるように促し、子どもの健やかな成長を全力で支援する。

【事業概要等】

- ・対象者：18歳に達する日以後の最初の3月31日まで（高校卒業まで）の子ども
- ・実施時期：令和8年10月診療分より完全無償化開始
- ・助成範囲：保険診療分の自己負担額を全額助成

[通院]自己負担なし（従来の月額600円を撤廃）

[入院]自己負担なし（食事代等の保険外費用を除く）



公立認定こども園 I C T 導入事業

予算額	3,054 千円
担当課名	こども未来課

【事業の目的】

公立こども園における保護者と園との連絡体制の課題を解決し、保護者の利便性向上を図る。

【事業概要等】

鴨島東こども園及び高越こども園に I C T システムを導入する。

○ I C T システムの導入

- ・ 欠席連絡をアプリで送信「登降園管理機能」
- ・ 園と保護者相互の連絡体制「連絡帳機能」
- ・ 園の行事予定やお知らせをいつでも確認「お知らせ／行事カレンダー機能」
- ・ 保護者からの意見の集約「アンケート機能」
- ・ その他、保育教諭の保育記録や指導計画等の作成機能



学校給食費無償化事業

予算額	177,094千円
担当課名	学校給食センター 教育総務課

【事業の目的】

本市の将来を担う児童生徒の心身の健やかな成長を地域全体で支援する取組として、特に負担が大きいとされる学校給食費に対する支援を行い、安心して充実した「食」の環境を整えるとともに、保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の推進を図る。

【事業概要等】

<学校給食費無償化事業>

令和8年2月から実施している市立小中学校の給食費の無償化について、令和8年度についても継続して実施する（中学校生徒については、本市在住の生徒に限る）。

◇対象者◇

小学校児童 約1,450人

中学校生徒 約770人

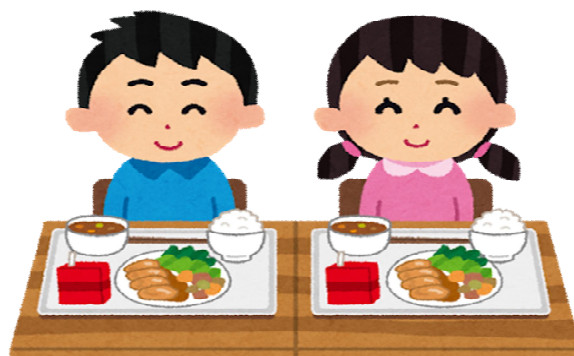
<学校給食費補助事業>

アレルギー等のやむを得ない理由により、自ら昼食を準備している児童生徒や市立以外の中学校に在籍し、給食費を負担している生徒の保護者に対して、年額5万5千円を上限として、給食費相当額の補助金を支給する。

◇対象者◇

本市在住の児童生徒で次の要件を満たす者

- ①アレルギー等のやむを得ない理由により、自ら昼食を準備している児童生徒
- ②市立以外の中学校（特別支援学校等を含む。）に在籍する生徒



学校施設トイレ洋式化改修事業

予 算 額	令和 7 年度 3 月補正	31,083 千円
	令和 8 年度当初	2,596 千円
担当課名	教育総務課	

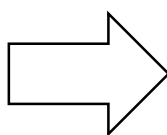
【事業の目的】

児童生徒に対する施設環境の向上を図るとともに、災害時には高齢者、障がい者を含む多くの避難者の受け入れを行う避難施設としての機能強化を目的とし、学校施設のトイレ洋式化を進める。

【事業概要等】

○令和 8 年度実施箇所

- ・牛島小学校屋外トイレ
- ・森山小学校児童用、職員用、屋外トイレ
- ・飯尾敷地小学校屋内運動場トイレ
- ・川島小学校プールトイレ
- ・学島小学校職員用、屋外トイレ
- ・山瀬小学校職員用トイレ
- ・山川中学校生徒用、屋内運動場トイレ



学校屋内運動場空調整備事業

予算額	令和7年度3月補正	182,060千円
	令和8年度当初	13,255千円
担当課名	教育総務課	

【事業の目的】

近年の記録的猛暑が続く状況において、学校屋内運動場への空調設備整備は、喫緊の課題であり、加えて自然災害への対応として、避難所の環境整備が重要視されている。

児童生徒の生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される学校屋内運動場及び武道館に空調設備を整備することにより、機能向上を図る。

【事業概要等】

停電時においても自立運転が可能な電源自立型GHP（ガスヒートポンプエアコン）にて整備を行う。さらに窓ガラスに断熱フィルムを張ることにより冷暖房効率を高める。

○令和8年度実施箇所

設計：鴨島東中学校、山川中学校

工事：鴨島第一中学校、川島中学校

室内機設置イメージ



避難所となった体育館の快適性に貢献します

停電時



鴨島地区中学校統合校舎改修事業

予 算 額	令和 7 年度 3 月補正	189,213 千円
	令和 8 年度当初	6,687 千円
担当課名	教育総務課	

【事業の目的】

令和 9 年 4 月の鴨島地区中学校統合により新しく学校生活をスタートするにあたり、既存施設の老朽化対策を行い、生徒の安全性を確保するとともに教育環境を整えることでより快適な学校生活の実現を図る。

【事業概要等】

令和 8 年度は北教室棟の屋上防水改修、空調整備、照明 L E D 化、教室ロッカーの改修、壁・天井の塗装改修、トイレの洋式化などを実施する。さらに次年度改修予定の南教室棟、職員室棟、技術室棟の照明 L E D 化、トイレ洋式化工事の設計を進める。



キャッシュレス決済導入事業

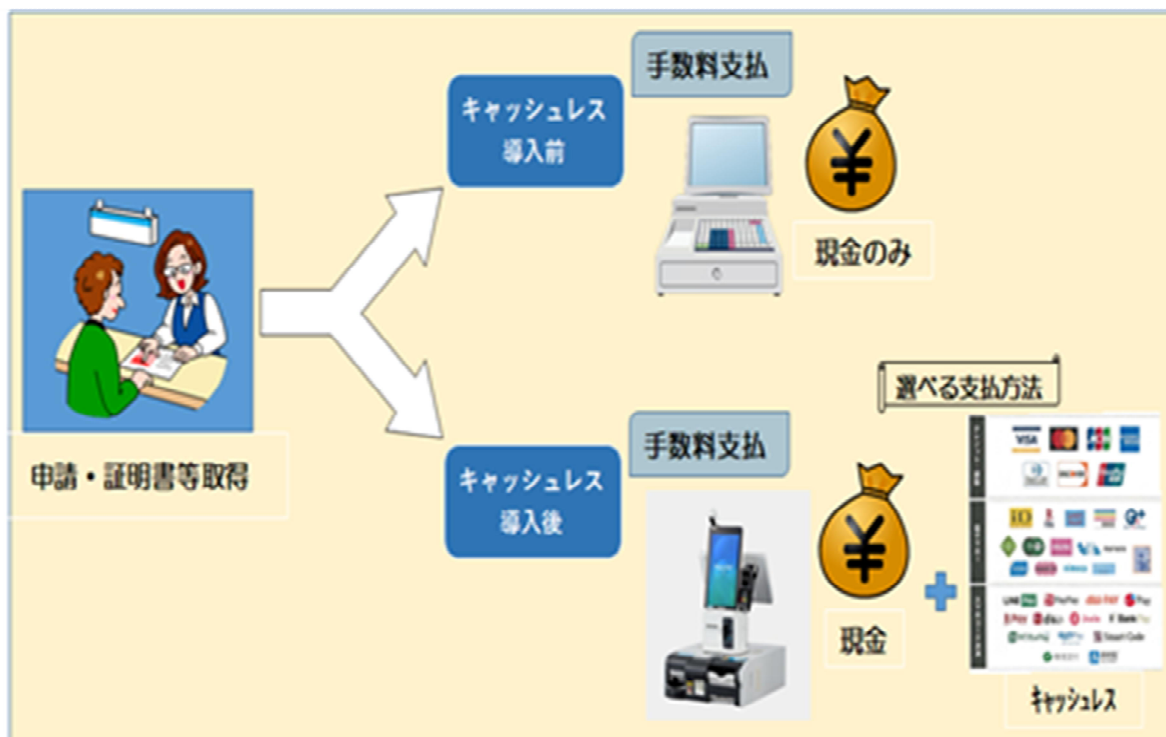
予算額	2,955 千円
担当課名	デジタル推進課

【事業の目的】

市民の多様な支払ニーズに対応するため、クレジットカードや電子マネー、QRコード決済など、利用者のライフスタイルに合わせた幅広い支払方法を選択できるキャッシュレス決済サービスを導入することにより、支払手続きの円滑化及び市民サービスのさらなる向上を図る。

【事業概要等】

本事業では、窓口での手数料取扱件数が多く、高い導入効果が見込まれる市民生活課にキャッシュレス決済端末を設置する。これにより、住民票の写しや戸籍などの各種証明書発行手数料等について、従来の現金払いに加え、クレジットカード、電子マネー、QRコード決済といった多様なキャッシュレス決済手段での支払いが可能となり、市民の皆様は、ご自身にとって最適な支払い方法が選択でき、よりスムーズに手続きを完了させることが可能となる。



飼い主のいない猫の不妊・去勢手術助成事業

予算額	200千円
担当課名	環境企画課

【事業の目的】

飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、殺処分される猫を減らすとともに、良好な生活環境の保全を図るため、不妊・去勢手術費用の助成を行う。



【事業概要等】

(助成対象)

市内に生息する飼い主のいない猫に対し、不妊・去勢手術を受けさせようとする市民または市内の団体

(助成金額)

1頭につき上限1万円

手術費用が上記の金額に満たない場合は、手術費用を助成

(助成頭数上限)

個人、団体ともに5頭

※手術済みを示す目印として『耳のVカット等』が必要



日常生活用具給付等事業の給付基準額の見直し

予算額	1,430 千円
担当課名	社会福祉課

【事業の目的】

令和8年度から、ストーマ造設者にとって日常生活になくてはならない日常生活用具の一つであるストーマ用装具の基準額を見直し、基準額の引き上げを行う。

これにより、ストーマ装具利用者の個々の負担を軽減し生活の安定や健康増進を図る。

【事業概要等】

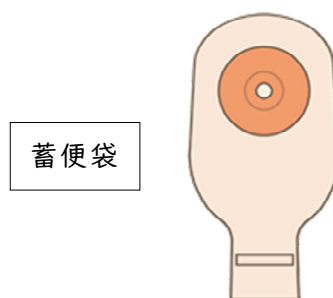
対象者：直腸またはぼうこう機能障がいに係る身体障がい者手帳を有するものであって、ストーマ造設者

給付用具：蓄便袋、蓄尿袋等

基準額改定：	蓄便袋	8,600 円／月額	→	11,000 円／月額
	蓄尿袋	11,300 円／月額	→	14,000 円／月額

※利用者の負担は原則として費用の1割

世帯収入に応じて、1ヵ月の負担上限額有
(基準額を超えた分は、利用者負担)



高齢者補聴器購入費助成事業

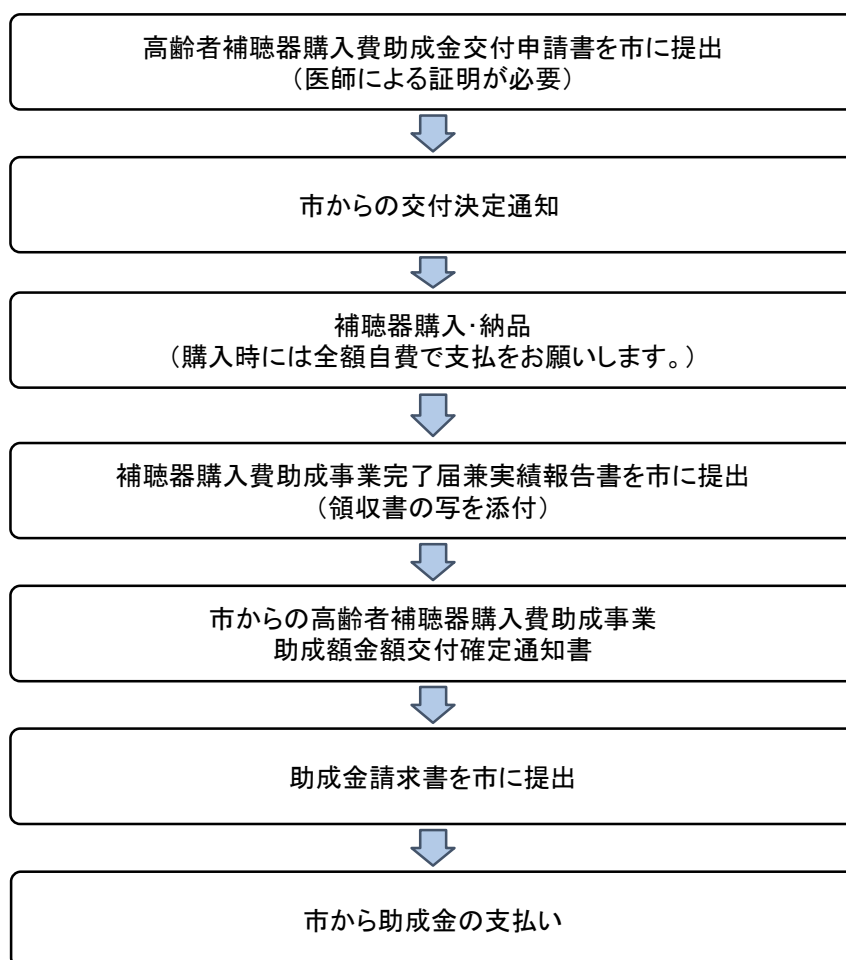
予算額	600千円
担当課名	長寿いきがい課

【事業の目的】

加齢により障害者手帳を取得する程ではないが、難聴を発症し生活に支障をきたしている高齢者が、豊かで、安心・安全な生活を送れるよう、補聴器購入費の一部を助成する。

【事業概要等】

1. 対象者：以下の要件のすべてに該当する方
 - ・市内在住で65歳以上の方
 - ・40～70dBの中等度難聴の方
 - ・聴覚障害による障害者手帳を所持していない方
 - ・市に納付すべき税・使用料等に滞納がないこと
2. 金額：上限3万円
※補聴器の購入金額のみが対象
3. 手続き：以下フローチャートのとおり



※ 市からの交付決定に前に購入した場合は対象となりませんのでご注意ください。

認知症予防啓発事業

予算額	1,845千円
担当課名	長寿いきがい課

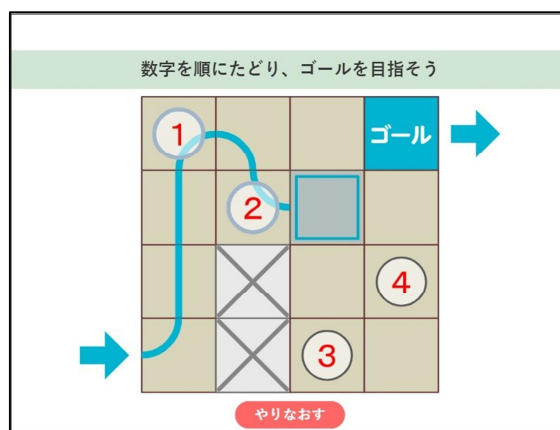
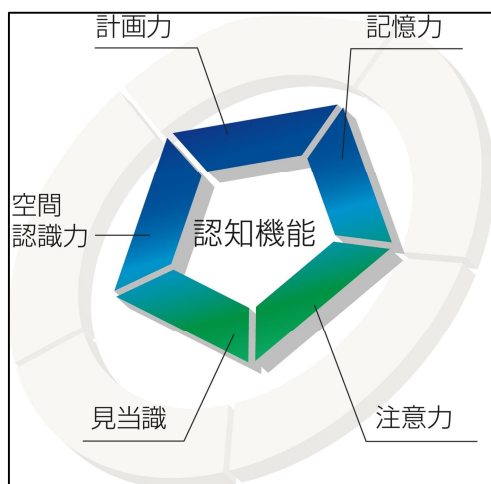
【事業の目的】

高齢化が進んでいる現在において増加傾向にある認知症を「自分ごと」として捉えるための啓発を行う。

【事業概要等】

市内43箇所で開催している介護予防教室の一環として、タブレットを活用し、14のゲームで5つの認知機能（記憶力・注意力・見当識・空間認識力・計画力）を可視化できるチェックやトレーニングを行う。

【参考：画面例】



記録：見当識 2019/10/09 11:44

得点/指数 320 (指数: 107.2)	判定 2級 ★★★★★☆☆
取組時間 178.6秒	普段通りの力をだせましたね。自信を持てる標準以上の点数ですね。
最近の平均 2級 ★★★★★☆☆	

もう一度トライ 次へ▶

アメニティセンター受変電設備改修工事

予算額	34,881千円
担当課名	生涯学習課

【事業の目的】

アメニティセンターの受変電設備を改修し、電力供給の安全性と安定性を確立する。これにより、利用者への継続的なサービス提供および災害時避難施設としての機能の維持を目的とする。

【事業概要等】

電気供給体制を安定化させるため、受変電設備を改修する。

【事業効果】

- ・突発的な停電や機器故障、火災発生のリスクが低減され、電力供給が安定する。
- ・施設全体の安全性、避難施設としての機能も確保され、来館者の安全および安心に寄与する。
- ・電力供給が安定することで、施設機能の継続的な維持が可能となり、利用者サービスの質が向上する。



アメニティセンター



受変電設備

文化研修センター長寿命化改修

予算額	14,696千円
担当課名	生涯学習課

【事業の目的】

文化研修センターにおける昇降機（エレベーター）の老朽化および部品供給停止リスクを解消し、利用者の安全確保と施設機能の安定的な運営を実現する。

【事業概要等】

老朽化した昇降機を改修し、機能・性能を最新基準に適合させる。

【事業効果】

- ・年間6万人を超える利用者の安全性と利便性が向上する。
- ・高齢者を含む利用者にとっての移動手段が安定的に確保され、施設利用におけるバリアフリー化が維持される。
- ・展示備品の搬出入が継続的に可能となり、本施設の主要機能である展示イベントを含む施設運営が円滑に維持される。



文化研修センター

夜間照明施設LED照明更新事業

予算額	18,730千円
担当課名	生涯学習課

【事業の目的】

市温暖化対策実行計画で掲げる「温室効果ガスの排出量を令和12年度（目標年度）までに令和5年度（基準年度）比で5%削減」という目標を達成するため、夜間照明施設をLED照明へと更新し、温室効果ガス排出量の低減および電気料金の削減を図る。また、LED化により視認性を高め、施設利用者の満足度や競技力の向上、さらには利用者の増加につなげる。

【事業概要等】

既存の夜間照明施設をLED照明へと更新する。

令和8年度から令和11年度までの4箇年計画で整備する。

○令和8年度実施箇所

設計：山川中学校夜間照明

工事：川島城テニスコート夜間照明



川島城テニスコート



山川中学校

地域活性化推進事業

予算額	62千円
担当課名	市長公室

【事業の目的】

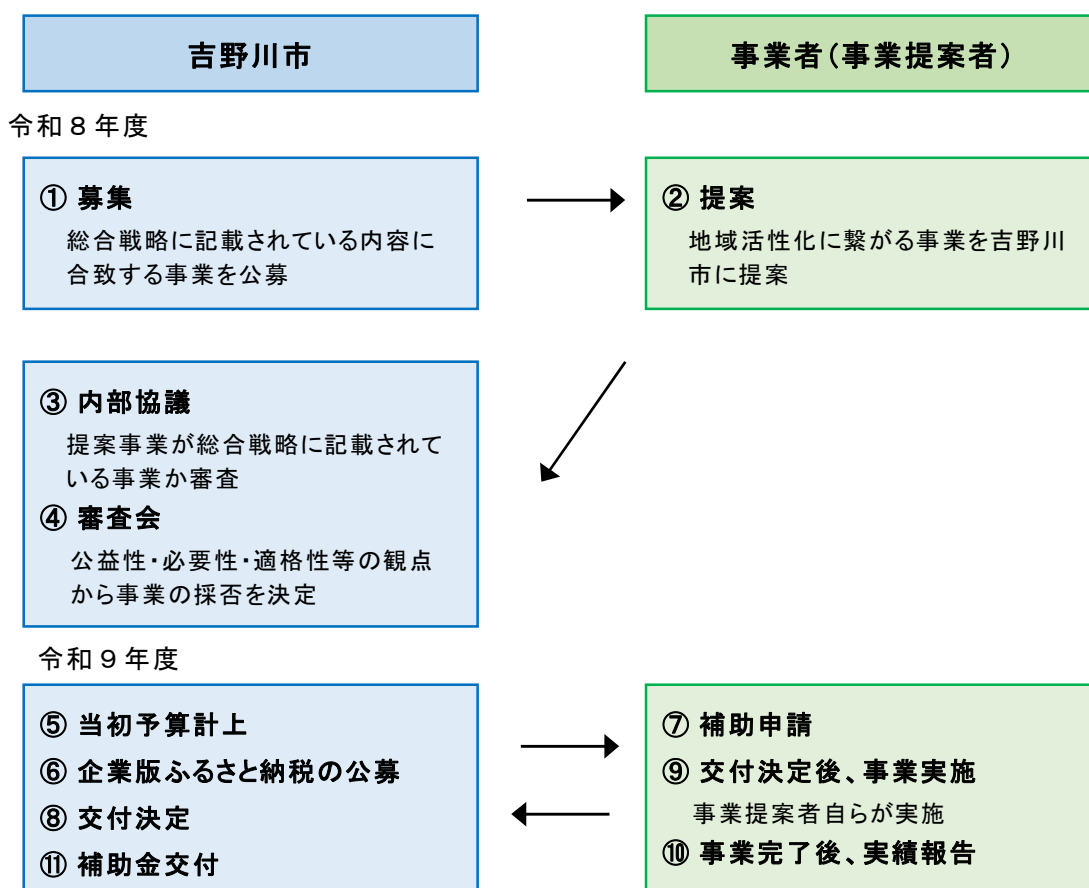
事業者が有する専門性及び人的資源を最大限に活用した事業者の主体的な地域活性化に資する取組を促進し、もって活力あるまちづくりの推進を図ることを目的として、本市の地域活性化を目的とした事業を実施する事業者に対し、企業版ふるさと納税を財源として補助金を交付する。

【事業概要等】

「第3期吉野川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる目標の達成に資する事業を実施する事業者を公募し、審査を通じて翌年度に支援する事業を採択する。

採択事業について、事業提案者が事業を実施するとともに、企業版ふるさと納税を行う企業を募集し、寄附金総額から必要な経費を控除した額に10分の9を乗じて得た額で補助金を交付する。（10分の1は市が実施する総合戦略に掲げる目標の達成に資する事業に充当する。）

●施策の概要・流れ・スケジュール



地域おこし協力隊事業

予算額	53,316千円
担当課名	市長公室、商工観光課 農林業振興課、生涯学習課

【事業の目的】

都市から若い人材を受け入れることによる地域の活性化と地域課題を解消する人材の確保を図る。

【事業概要等】

人口減少、少子高齢化等の進行が著しい本市において、地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が重要な課題となっている。

都市部等の住民を地域おこし協力隊として受け入れ、一定期間以上、地域おこしの支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、本市への定住・定着を目指す。

令和7年度 活動隊員：13名

- 活動内容
- ① FC徳島との地域貢献活動に関する業務（2名）
 - ② 阿波和紙の伝統技術の継承に関する業務
 - ③ 農業振興に関する業務
 - ④ スポーツに関するまちづくりに関する業務
 - ⑤ 市のPR及び広報活動に関する業務
 - ⑥ 過疎地域における地域活動及び地域文化を使ったアートとデジタルによる地域おこしに関する業務
 - ⑦ 地域林業の担い手及び山間部での地域活性化に関する業務
 - ⑧ 「美郷の梅酒」の製造の技術継承と事業の維持・継続に関する業務
 - ⑨ サイクルツーリズムを中心としたガイド付きアドベンチャーツアーの構築に関する業務
 - ⑩ 歩き遍路の支援やインバウンド観光に向けた取組に関する業務
 - ⑪ 観光資源の維持・発掘・創造及び国内外へのSNS等を使った情報発信に関する業務
 - ⑫ 過疎地域における外国人技能実習生・高度人材の受入に関する業務

令和8年度 募集人員：4名（任用時期 令和8年4月頃）

- 活動内容
- ① スポーツに関するまちづくりに関する業務（2名）
 - ② 阿波和紙の伝統技術継承などへの取り組みに関する業務
 - ③ 地域コーディネーターに関する業務（中心市街地活性化）

市民プラザ駐車場拡張工事

予算額	5,067千円
担当課名	生涯学習課

【事業の目的】

駐車スペースを拡充することで、利用者が安心して施設を訪れることができる環境を整備するとともに、来場者の利便性を向上させ、市民プラザ全体の利用促進を図る。

【事業概要等】

市民プラザ南側隣接地を新規駐車場として整備（24台）し、来場者の利便性を考慮した駐車スペースを確保する。

○整備内容

アスファルト舗装

駐車場区画線の設置



サテライトオフィス誘致関連事業

予算額	1,613千円
担当課名	商工観光課

【事業の目的】

デジタル化の進展や働き方の多様化を捉え、市外から企業のサテライトオフィス誘致を促進する。本事業を通じて、新たなビジネスと多様な働き手を市内に呼び込み、雇用の創出と地域経済の活性化を図る。

- ・ IT関連など成長分野の企業誘致の促進
- ・ 市内における新規雇用の創出
- ・ 関係人口および交流人口の創出による地域経済の活性化

【事業概要等】

市内に新たにサテライトオフィスを設置する市外企業に対し、開設等に係る経費の一部を補助する。

《補助事業の内容》

【対象事業者】

- ・ IT関連事業やデジタル技術活用事業を行う市外に本社を置く法人

【補助内容】

補助金額 【最大 350 万円】	改装費等	改装費および備品購入に要する経費の 2分の1 【上限 50万円（1回限り）】
	賃借料	事業所の土地および建物の賃借料の 2分の1 【上限 50万円（3年間）】
	通信費等	事務機器および通信回線の使用料の 2分の1 【上限 30万円（3年間）】
	人件費等	地元雇用者を雇用するために必要な経費 の2分の1 【上限 20万円（3年間）】

企業誘致（企業立地促進条例の指定要件の見直し等）

予算額	0千円(※)
担当課名	商工観光課

※申請状況に合わせて予算化

【事業の目的】

「徳島バッテリーバレイ構想」を大きな潮流と捉え、本市における企業の立地を推進するため、吉野川市企業立地促進条例の指定要件等の改正を行う。

また、企業立地を支援するため、用地取得費補助金（補助上限1億円）を創設し、企業立地における初期投資の負担を軽減する。

【事業概要等】

《企業立地促進条例の主な改正内容》

- 対象事業の追加（農業・林業）

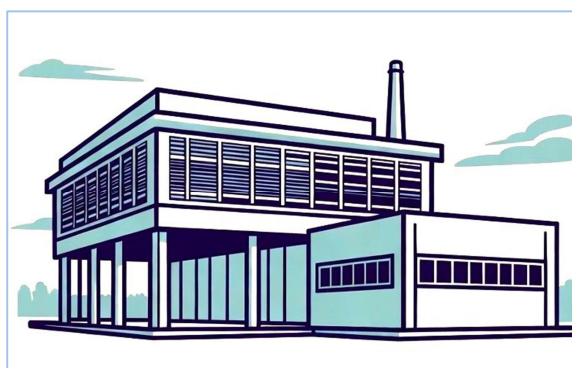
- 指定要件の見直し
 - ・面積要件（3,000㎡）の廃止
 - ・投下固定資産総額（2,000万円→5,000万円）
※中小企業の場合は、1,000万円→3,000万円
- 奨励措置の拡充
 - ・法人市民税相当額を3年交付（※本市に新たに参入する場合のみ）

《用地取得費補助金の内容》

- 補助対象者 企業立地促進条例の規定により指定を受けた事業者

- 補助対象経費
 - ・事業所用地の購入費
 - ・事業所用地を企業立地のために付帯して必要となる造成工事費等

- 補助金額 補助対象経費の10分の3（上限1億円）



川田耕地整理ポンプ補修補助金

予算額	6,975千円
担当課名	農林業振興課

【事業の目的】

川田耕地整理土地改良区が、国と県の補助金を活用して実施する揚水ポンプのオーバーホールに対し、土地改良区の自己負担金の一部を助成することで、農業者を支援し、農産物の生産確保につなげる。

【事業概要等】

吉野川市山川町一里塚にある揚水ポンプのオーバーホールを川田耕地整理土地改良区が実施する。

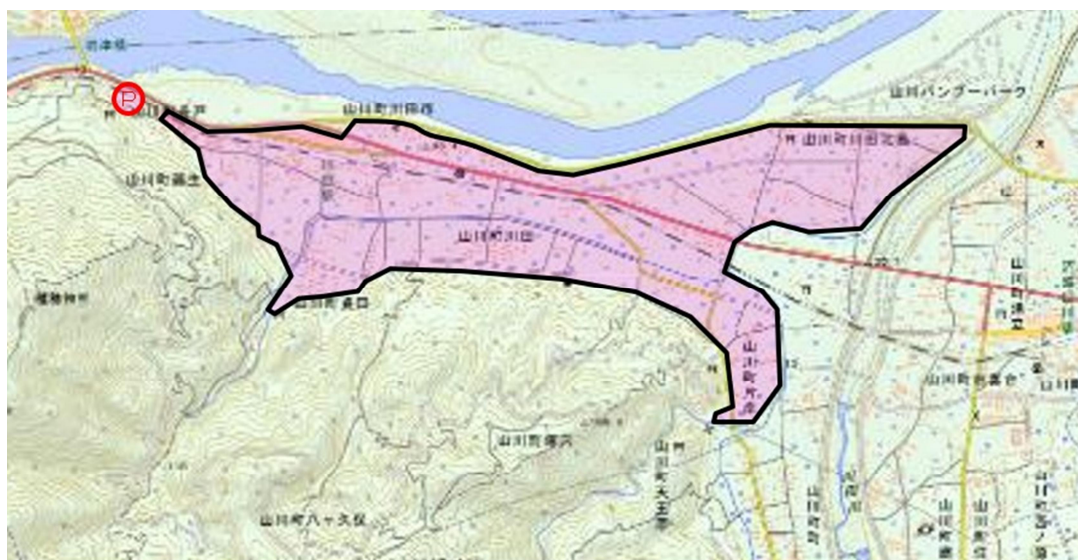
55haの受益地への給水を行う大型ポンプで、深さ15mの井戸の底に設置されている。

このポンプのオーバーホールを実施するための自己負担金の一部を補助し農業者支援を行う。

【ポンプ全景】



【受益地】



消防団山川方面詰所改築事業

予算額	4,296千円
担当課名	危機管理課

【事業の目的】

有事の際に消防団が迅速に活動できるよう、詰所の改築を順次実施し、防災拠点施設の充実強化を図る。これにより、大規模災害発生時における初動体制の強化と、地域住民の安全・安心の向上に貢献する。

【事業概要等】

令和8年度においては、山川方面分団詰所の改築に係る設計業務を実施し、令和9年度の着工を予定している。



快適な避難所生活環境確保事業

予 算 額	令和 7 年度 3 月補正	81,000 千円
担当課名	危機管理課	

【事業の目的】

近い将来高い確率で発生するとされている南海トラフ巨大地震や、台風による大雨や土砂災害などの大規模災害時において、避難者の生命・健康を守り、精神的負担を軽減するため、自動ラップ式トイレやハイブリット発電機、スポットクーラー、ジェットヒーター、移動式かまど、ベビーケアルームなどの資機材を整備し、避難所における快適な生活環境の確保を図る。

なお、平時においては、市内各地区の自主防災会訓練、小中学校での防災教育、各種イベントなどでこれらの資機材を積極的に活用することで、市民の防災意識の向上を図る。

【事業概要等】

快適な避難所生活を確保するために必要な資機材を整備する。また、これらの資機材を効率的に保管・運用するため、市内の主要な拠点避難所となる3施設に防災備蓄倉庫を整備する。

- | | |
|---------------|-------|
| ・ 自動ラップ式トイレ | 4 2 基 |
| ・ トイレ用テント | 4 2 基 |
| ・ ハイブリット発電機 | 3 0 台 |
| ・ スポットクーラー | 2 6 台 |
| ・ ジェットヒーター | 1 4 台 |
| ・ 移動式かまど | 4 基 |
| ・ 設置型ベビーケアルーム | 1 基 |
| ・ 防災備蓄倉庫 | 3 基 |



災害対策本部等備品購入事業

予算額	4,563千円
担当課名	危機管理課

【事業の目的】

災害発生時に迅速かつ的確な対応を行うためには、災害対策本部において、必要な情報の収集、分析、伝達、共有、およびそれらを踏まえた対応方針・措置の意思決定を円滑に行える環境を整備することが不可欠である。

南海トラフ巨大地震をはじめとするあらゆる危機事象に対応するため、災害対策本部会議室及びオペレーションルームにおける情報収集・分析機能を強化する資機材を導入し、災害対応能力の一層の充実強化を図る。

【事業概要等】

災害発生時における災害対策本部の迅速かつ円滑な運営を可能にするため、災害対策本部会議室及びオペレーションルームに以下の資機材を整備する。一方で、停電時に備えた備品も整備し、災害対応環境の持続可能性を強化する。

- ・液晶テレビ65型(災害対策本部情報収集用) 1台
- ・大判プリンター 1台
- ・Web会議用スピーカーシステム 1台
- ・LED投光器 60台
- ・エレベーター用防災キャビネットチェア 4台



防災行政無線親卓更新事業

予算額	89,870 千円
担当課名	危機管理課

【事業の目的】

老朽化が進む防災行政無線機器（親卓等）を更新することで、非常時における迅速かつ正確な情報伝達を実現し、市全体の防災機能を強化する。

【事業概要等】

- 工事名： 防災行政無線親卓更新工事
- 内容： 防災行政無線（デジタル固定系）機器等の更新
防災行政無線（操作卓）遠隔制御装置（消防本部）、
その他周辺機器等



緊急浚渫推進事業

予算額	10,000千円
担当課名	建設課

【事業の目的】

近年の気候変動による将来の降雨量の増加や台風等に伴う河川氾濫等の危険性を踏まえ、河川等の堆積土砂除去、除草等を実施することで流下能力の回復向上を図り、水害を未然に防止する。

【事業概要等】

令和8年度は以下の河川等の浚渫を予定している。

- ・ 呉郷団地排水路(鴨島町)
- ・ 湯吸谷川(鴨島町)
- ・ 稲荷西谷川(川島町)
- ・ 久保田谷川(川島町)
- ・ 延命寺谷川(川島町)
- ・ 吉本東谷川(川島町)
- ・ 善勝寺東谷川(川島町)
- ・ 茂草谷川(山川町)



湯吸谷川(鴨島町)



呉郷団地排水路(鴨島町)

人材育成事業（地域経営部会派遣）

予算額	1,000千円
担当課名	総務課

【事業の目的】

- ・市の課題に対する実践的かつ効果的な解決策の策定
- ・効果の見える人材育成
- ・職員の意識や考え方の変革

【事業概要等】

課題テーマの設定及び課題解決に必要なメンバー（3人～5人）を選抜し、自治体の組織づくりや人材育成に多くの知見、情報を持つ（一社）Maniken（※）の地域経営部会へ参加して伴走支援を受けつつ、短期目標及び中・長期目標を立て、翌年度から実行する。

※早稲田大学デモクラシー創造研究所監修

地域経営部会でのスケジュール

5月頃	・課題の明確化 ・目標設定を行う	東京（1.5日）
7月	・部会による個別支援	Zoom（1日）
9月	・進捗共有と戦略の練り上げ	東京（1.5日）
11月	・部会による個別支援	Zoom（1日）
2月	・最終プラン、実践結果の発表	東京（1.5日）

※年度末にプランを市長へ提案し、翌年度からの実行を目指す。



市有施設照明LED化推進事業

予算額	28,469千円
担当課名	財務課

【事業の目的】

国が令和12年度までに国内で設置されている照明器具について、LED等の高効率照明の100%普及を目指し導入を促進していることを踏まえ、本市においても、市温暖化対策実行計画で掲げる「温室効果ガスの排出量を令和12年度（目標年度）までに令和5年度（基準年度）比で5%削減」という目標を達成するため、市有施設の既存照明をLED照明に切り替える。これにより、温室効果ガスの排出量及び電気料金の削減を図る。

【事業概要等】

- ・小・中学校及び市営住宅を除く全ての市有施設の照明設備をエネルギー効率の高いLED照明に切り替える。
- ・令和8年度から令和11年度の4箇年計画で照明LED化を推進する。
- ・地域防災計画に指定避難所として指定されている施設を優先的に実施する。



ケースワーク支援AIサービス導入事業

予算額	499千円
担当課名	社会福祉課



誰でも・素早く・簡単に

生活保護業務に必要な情報へたどりつける
AI サービス

【事業の目的】

本事業では次のことを目的としてAIサービスを導入する。

- ・生活保護業務に関する情報を一元化
- ・判断の質の平準化と正確性の向上
- ・業務時間の短縮による対人支援の充実

【事業概要等】

○AI サービスの内容

- ・生活保護法令、通知、Q&A、事例などを幅広く集約
- ・職員が質問を入力すると、AIが関連する法令・通知等を即時提示
- ・必要な情報に迅速にアクセス可能

○期待される効果

- ・検索・確認時間の大幅な短縮
- ・回答品質の均一化・属人化の解消
- ・新人・異動職員の早期戦力化



これらにより、職員が住民への相談支援に、より多くの時間を当てられる体制づくりを進める。



YOSHINOOGAWA